SDGs未来都市・堺
Sustainable Development Goals Future City, SAKAI CITY

堺市の経営ビジョンと財政状況

第25回市場公募地方債発行団体合同IR説明会
令和8年10月28日
東京国際フォーラム



令和元年７月　世界文化遺産に登録された百舌鳥古墳群

目　次

Ⅰ 堺市債について

市場公募債の起債方針及び発行予定 3
グリーン共同発行市場公募地方債 4
堺市の格付 5

Ⅱ 堺市のプロフィール

堺市のプロフィール 7

Ⅲ 堺市の市政運営について

堺市基本計画2030 11
歴史文化 12
健康・福祉、子育て・教育 13
都市魅力 14
都市基盤 17

Ⅳ 堺市の財政状況について

令和7年度普通会計の決算状況 19
歳入構造の分析 20
歳出構造の分析 21
経常収支比率、財政力指数の推移 22
市債残高の推移 23
基金の積立状況 24
特別会計・公営企業会計の状況 25
健全化判断比率 26
持続可能な財政運営に向けた取組 27
構造改革の取組 28

Ⅴ 資料編

Ⅵ おわりに

IR活動への取組 41
お問い合わせ先 42


市の花：ハナショウブ


市民の木：柳


市の鳥：モズ


市の花木：ツツジ

Ⅰ 堺市債について

市場公募債の起債方針及び発行予定

起債方針

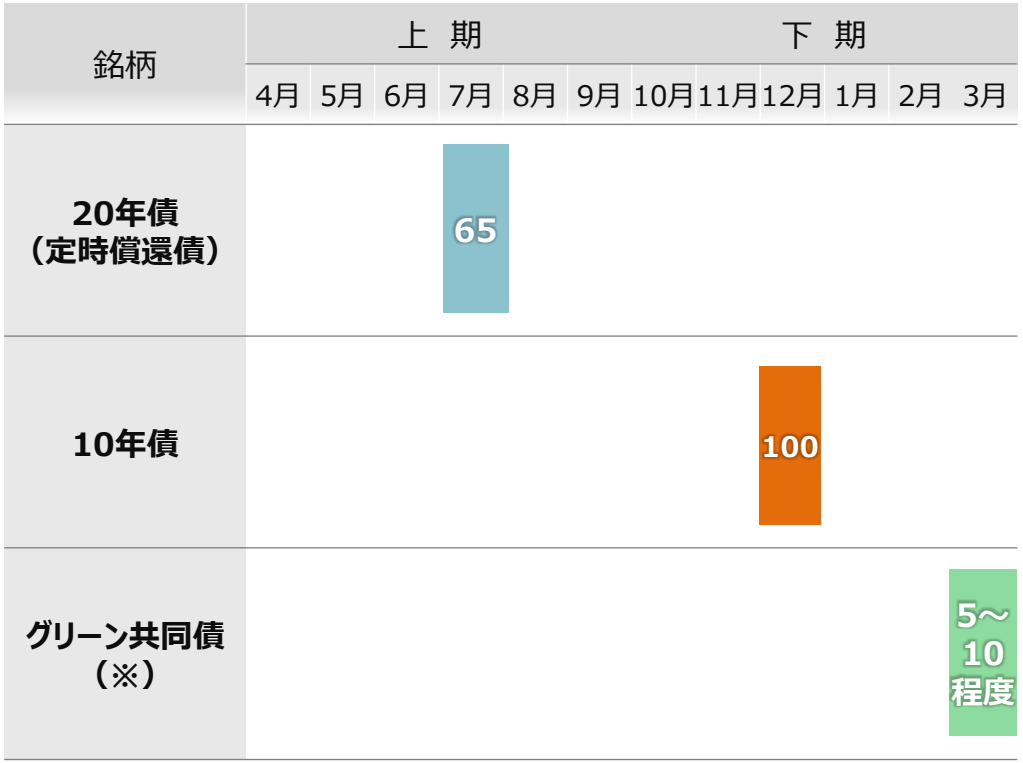
①	②	③	④
全国型市場公募債は毎年度発行します	市場公募債は、マーケット原理に則って条件を決定します	満期一括償還する地方債は、総務省ルールのとおり、毎年確実に減債基金へ積立を行います	健全化判断比率の健全度を継続的に確保するよう、起債管理を行います

市場公募債の発行状況

年度	銘柄名	条件決定日	年限	発行額	発行価額	利率(%)
令和3年度	第1回公募公債	11月12日	30年（定償）	100億円	100円	0.421
	第2回公募公債	11月12日	20年（定償）	150億円	100円	0.241
	第3回公募公債	12月8日	10年	100億円	100円	0.125
令和4年度	第1回公募公債	11月9日	30年（定償）	50億円	100円	1.211
	第2回公募公債	11月9日	10年	90億円	100円	0.449
	第3回公募公債	12月9日	10年	100億円	100円	0.539
令和5年度	第1回公募公債	11月9日	20年（定償）	51億円	100円	1.101
	第2回公募公債	12月8日	10年	100億円	100円	0.841
	グリーン共同債（※）	3月15日	10年	2億円	100円	0.893
令和6年度	第1回公募公債	7月5日	20年（定償）	85億円	100円	1.364
	第2回公募公債	12月6日	10年	100億円	100円	1.157
	グリーン共同債（※）	3月14日	10年	5億円	100円	1.629
令和7年度	第1回公募公債	7月2日	20年（定償）	64億円	100円	1.939
	第2回公募公債	10月8日	20年（定償）	30億円	100円	2.222
	第3回公募公債	12月16日	10年	100億円	100円	2.060
	グリーン共同債（※）	3月13日	10年	8億円	100円	2.341

堺市債の発行実績・予定（令和8年度）

（単位：億円）



（※）調達した資金は認定こども園の整備（ZEB適用）のほか、河川改修や緑地保全等、環境改善に資する事業に充当します。 記載の発行予定額は、本市拠出額を掲載

グリーン共同発行市場公募地方債

- 地方公共団体が共同して発行する地方債の枠組みを活用して発行するグリーンボンド
- 令和5年度に第1回債を発行し、今年度で4年目を迎える
- 本市は令和5年度から参加し、令和5年度に2億円、令和6年度に5億円、令和7年度に8億円を発行

令和8年度発行予定月	令和8年度発行予定額	年限
3月	5～10億円	10年

共同発行42団体（令和8年度）
北海道　岩手県　宮城県　福島県　茨城県　栃木県　埼玉県 千葉県　新潟県　富山県　福井県　山梨県　長野県　岐阜県 静岡県　京都府　大阪府　兵庫県　奈良県　和歌山県 島根県　岡山県　広島県　佐賀県　長崎県　熊本県　大分県 宮崎県　鹿児島県　札幌市　仙台市　さいたま市　千葉市 新潟市　静岡市　浜松市　京都市　**堺市**　岡山市　広島市 北九州市　福岡市

本市の主な充当事業例（令和7年度）

事業①　本庁舎ZEB化改修工事

【充当金額】195.7百万円

【事業概要】

市役所本庁舎（本館・高層館）の空気調和設備・照明設備の更新に合わせてESCO事業を導入し、設備の高効率化やエネルギーマネジメントの導入などを行うもの



ZEB Oriented認証取得（一次エネルギー消費量削減量43%）

事業②　東陶器こども園新築工事

【充当金額】302.2百万円

【事業概要】

東陶器こども園の移転改築工事に係る本体工事、電気設備工事、空気調和設備工事、給排水衛生設備工事等を行うもの



ZEB Ready認証取得（一次エネルギー消費量削減量54%）

堺市の格付

- 平成20年以降、ムーディーズより格付を取得
- 本市の格付は日本国債と同格付。BCAは日本の地方公共団体で最高ランク

評価内容

比較的小さい債務負担と公債費　**地域経済の高い成長性**　**継続的な経費削減への取組とその実績**

堺市の格付　日本国債と同格付を取得

A1
アウトルック
安定的

A1の格付とは

信用力が中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付です

格付はAaaからCまで21段階あり、「A1」は上から5番目となります

BCA　日本の地方公共団体で最高ランク

a2

BCAとは

政府からの緊急時のサポートを考慮しない、発行体単独での信用力についての意見です

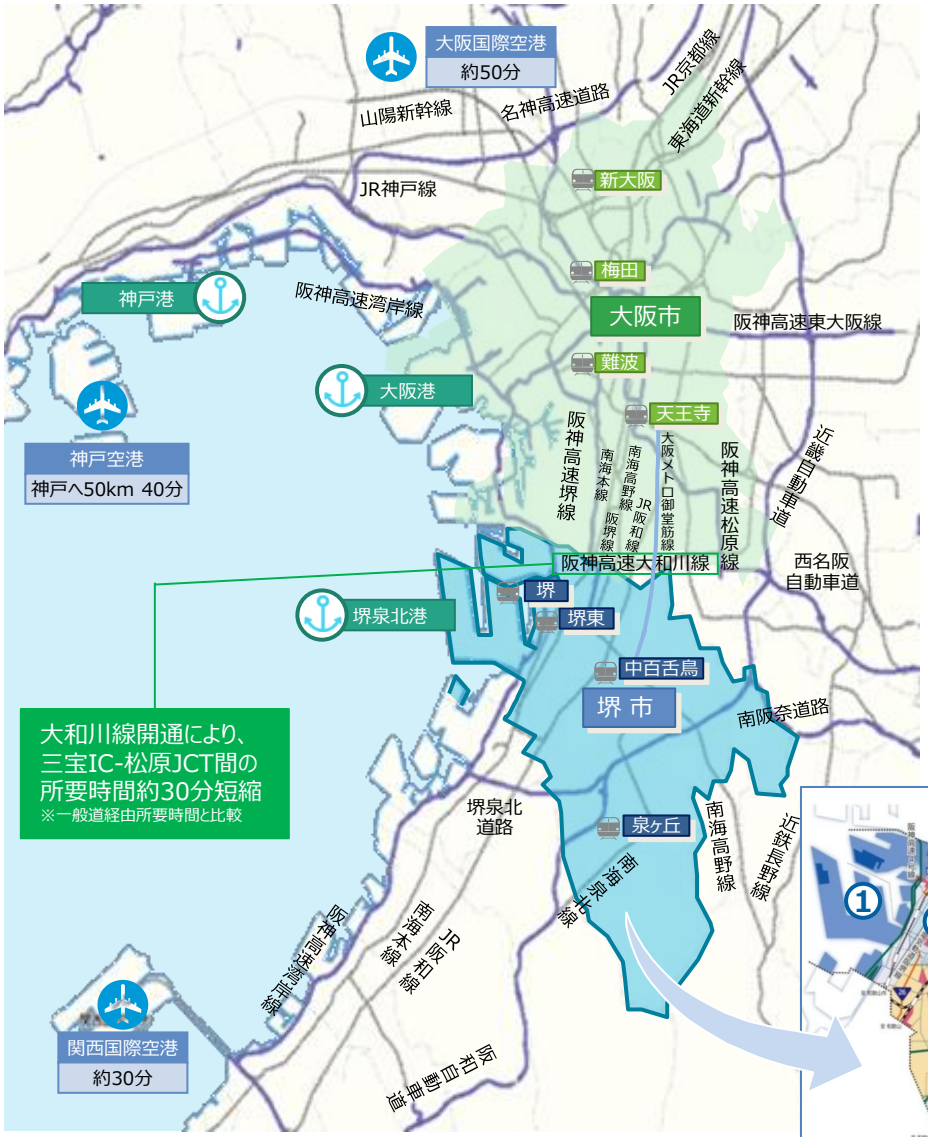
BCAは小文字アルファベットと数字で表され、「a2」は上から6番目となります

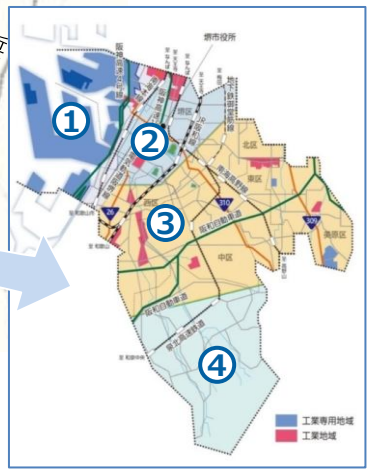
日本の地方公共団体の格付状況【ムーディーズ】

A1	BCA：a2	**堺市**	札幌市	静岡市	浜松市	大阪市
		静岡県	広島県	福岡県		
	BCA：a3	横浜市	名古屋市			
	BCA：baa1	京都市				

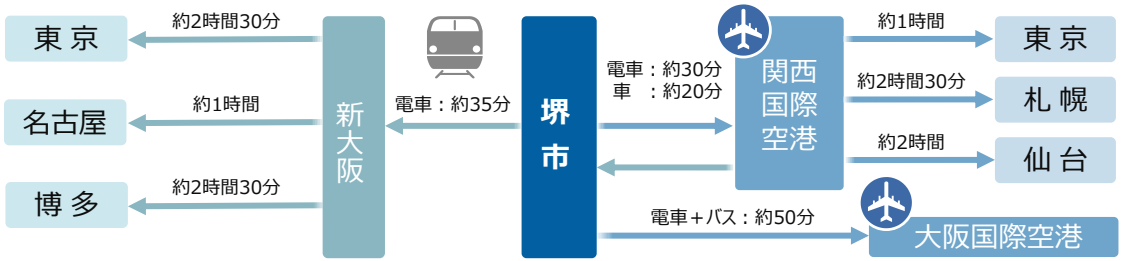
Ⅱ 堺市のプロフィール

堺市のプロフィール ①





- 堺市は、関西圏2千万人の巨大消費地のほぼ中心に位置しており、海外・国内主要地域へのアクセス性が極めて高い陸・海・空の交通ネットワークを有する
- 令和13年になにわ筋線が開業予定



堺市のエリア特性

① 臨海部

- 大規模製造業、中小企業製造業が立地する産業地域
- 近年では、環境関連産業や大規模物流施設、次世代データセンターの集積が進む



② 都心市街地部

- 古くからの市街地で、商業、業務地が形成
- 北部、南部には機械・金属関連の工業集積地も存在



③ 内陸部

- 毛穴地区、美原地区には中小企業を中心とした工業集積地が形成
- 新大阪に直結する大阪メトロ御堂筋線の沿線には、商業・業務地、大学連携・イノベーション創出拠点が形成



④ 丘陵部

- 1960年代後半以降に開発された住宅地（泉北ニュータウン）
- 大阪府で産出額第2位を誇る本市の中心的な農業地域



堺市のプロフィール ②

堺市の概要

人口総数	799,626人	製造品出荷額等		4兆8004億円
世帯数	374,341世帯	市内総生産（名目）		3兆4554億円
面積	149.83㎢	海上貨物（堺泉北港）	輸移出量	1912万㌧
人口密度	5,337人/㎢		輸移入量	3930万㌧

- 人口総数、世帯数、面積人口密度は、令和8年7月1日現在の数値
- 製造品出荷額等は「2024年経済構造実態調査」の数値
- 市内総生産は、「令和4年度、堺市民経済計算」の数値
- 輸移出量及び輸移入量は、「令和6年大阪府港湾統計」の数値
- 堺泉北港は国際拠点港湾に指定

堺市の注目事業

- **ガス気球事業**
  - 堺市には、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の構成資産である仁徳天皇陵古墳をはじめとした多くの古墳があり、上空からその雄大さを多くの方に体感いただくために、 令和7年10月４日からガス気球を運行
  - ガス気球を運行する大仙公園における観光案内機能の充実やガス気球搭乗と茶の湯や伝統産業などの体験をセットにしたツアー造成などに取り組むことで、より多くの方に堺市を訪れていただき、持続可能な観光振興と地域経済の活性化を図る



- **堺旧港における交流空間の創出**
  - 堺旧港は主要駅である堺駅からすぐの場所に位置し、江戸時代の港の形をそのままに親水護岸が整備された貴重な海辺空間。中世には国際貿易都市として「黄金の日日」と称されるほどの繁栄を支えるなど、堺の歴史を紡いできた
  - 令和7年3月にホテルやレストラン等からなるアーバンリゾート「ポルトマーレ」が開業。また護岸を活用したイベント「乙姫の休日。」を開催し、様々な料理や音楽と楽しみながら憩い・滞在できる空間を創出するなど、堺旧港の認知度・魅力向上に取り組んでいる
  - 今後も護岸や海辺空間を活用した施設の開業を予定しており、更なるエリアの活性化を図る



堺市はこんなところ

堺の歴史

- **仁徳天皇陵古墳のある街**
  - 鍵穴のような形の前方後円墳
  - 甲子園球場約12個分の広さは、5世紀の技術で1日最大2千人が働いても15年8カ月かかると言われており、当時の「大王」の権力が絶大だったことがわかる



- **貿易都市として栄えた街**
  - 中世には自治都市として繁栄し「東洋のベニス」とも称される
  - 1550年にはイエズス会の宣教師、ザビエルが来堺



堺が誇る偉人

- **行基**　民衆の救済に生涯を捧げた大僧正
- **千利休**　茶道を大成したわび茶の祖
- **与謝野晶子**　短歌とともに生きた「情熱の歌人」



堺で受け継がれる匠の技

- **鉄砲・包丁・自転車**
  - 種子島に伝来した鉄砲は堺で作られ広まる
  - 南蛮渡来のタバコが栽培され、葉を刻む包丁の需要が増えたため、堺製のタバコ包丁がその切れ味の鋭さから一世を風靡
  - 600年の歴史を持ち、鍛冶・刃付け・柄付けの分業制により職人が一本ずつ丁寧に手打ちで仕上げる「堺打刃物」は、その品質と切れ味の良さから世界中の料理人からも愛用されている
  - 金属加工の豊かな経験と高度な技術は、自転車のフレームやパーツ製作にも活用されている

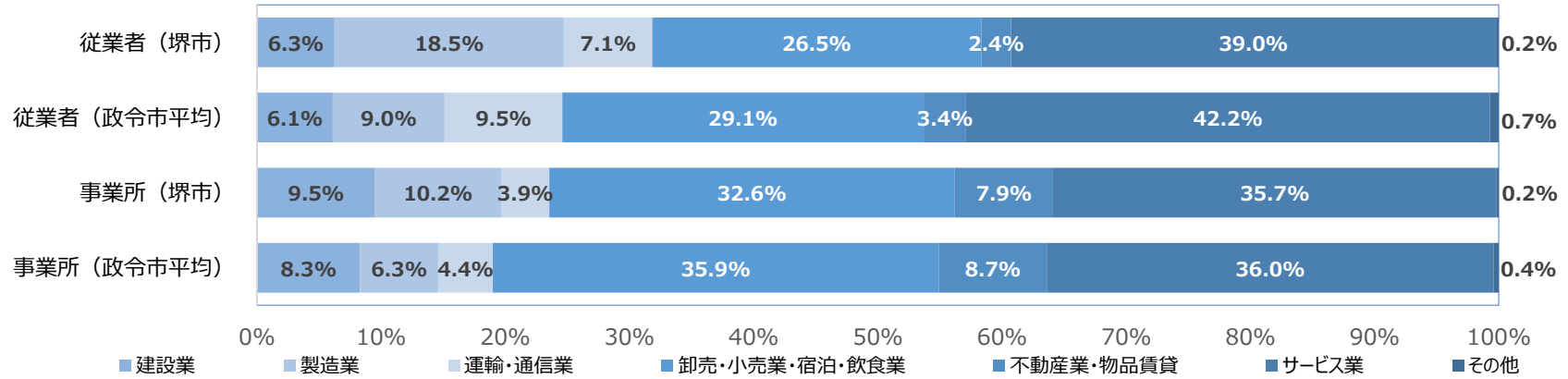


百舌鳥（もず）古墳群築造や**鉄砲鍛冶**などにより培われた**匠の技**は、**刃物**や**自転車**をはじめとする**伝統産業**に受け継がれている

堺市のプロフィール ③

堺市の産業構造

（令和3年経済センサス－活動調査）



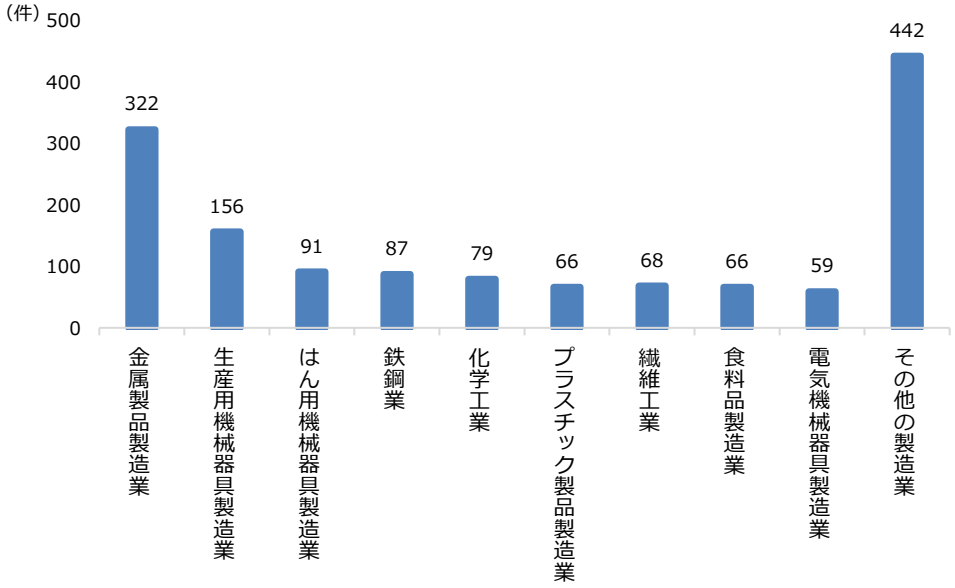
人口一人あたり製造品出荷額等（政令指定都市）

順位	人口一人あたり製造品出荷額等
1 堺市	**591.2万円**
2 静岡市	367.7万円
3 北九州市	304.5万円
4 浜松市	294.5万円
5 広島市	287.8万円

（2024年経済構造実態調査）

堺市の集積業種

- 大阪市に近接した地理的優位性により、非常に幅広い産業が分布
- とりわけ、金属製品製造業と生産用機械器具製造業の２業種が多い



（製造業事業所数/2024年経済構造実態調査）

Ⅲ 堺市の市政運営について

堺市基本計画2030

- 2026年3月に、10年後の2035年度を見据えながら、今後5年間に本市として取り組むべき基本的な方向性を示した市政運営の大方針となる「堺市基本計画2030」を策定

  持続可能な都市経営を推進するために、特に重要と考える2035年度にめざす３つのKGIを設定

- 都市像、基本姿勢のもとに5つの重点戦略を推進

2035年度にめざすKGI

① 将来推計人口を上回る人口	② 健康寿命	③ 事業従事者1人当たりの付加価値額
2035年推計値　74.4万人	2022年　男 72.50年・女 73.66年	2021年　467万円
（目標値）2035年度　**75.6万人**	（目標値）2035年度　**男 75.00年・女 77.00年**	（目標値）2035年度　**577万円**

堺市基本計画2030の概要

都市像

未来を創るイノベーティブ都市

～変化を恐れず、挑戦・創造し続ける堺～

4つの基本姿勢

持続可能性 Sustainable	多様性 Diversity	ともに創造 Co-creative	Society5.0 Smart
SDGsの理念を踏まえ都市経営の課題に対応し、地域社会が持続する	個々の多様性を尊重し認め合い、人々が自分らしく活躍できる	市民、企業、大学、団体など様々な主体が思いを共有し共創する	ICTやデータの活用により、様々な主体がより便利で快適に活動できる

5つの重点戦略

1. 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	2. 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	3. 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	4. 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractiveness～	5. 強くしなやかな都市基盤 ～Resilience～
堺の類いまれな歴史文化資源に磨きをかけ後世にその価値を引き継ぎ、歴史や文化芸術等を通じて都市のブランド力を向上させ、新たな誘客を生み出す	すべての人がいくつになっても心身ともに健康で社会とつながり、安心して自分らしく生活を送ることができる環境を充実する	こどもの今が大切にされ将来に希望を持って健やかに育ち未来にはばたけるよう、こどもを安心して生み育て、より良い教育を受けられる環境を整備する	人や企業を惹きつける魅力を創出し、イノベーションを次々と生み出すことで持続的で発展的な地域の活性化につなげる	安全・安心な市民生活や社会経済活動の基盤として、犯罪のない、防災・減災力の高い強靭な都市や世界に発信できる環境先進都市を実現する

歴史文化

- 本市が有する歴史文化、地理的利便性（高速道路網や関西国際空港へのアクセス）を活用し、文化・スポーツ・観光施策を推進
- 令和元年7月に世界遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群をはじめ、堺が有する歴史文化資源の価値や魅力を効果的に発信
- 2025年大阪・関西万博を契機として、堺の歴史文化の魅力を発信。万博で得た成果を万博レガシーとして継承・活用した取組を推進

世界遺産　百舌鳥・古市古墳群

- 世界三大墳墓のひとつである「仁徳天皇陵古墳」をはじめとする百舌鳥・古市古墳群が令和元年7月に世界遺産に登録
- おおさか堺バルーンでは上空約100メートルから堺の街並みや古墳群の景観を一望
- 百舌鳥古墳群ビジターセンターでは超高精細な8K空撮映像で、古墳群の雄大さや堺の歴史文化を迫力ある映像で体感

＜おおさか堺バルーン＞



＜百舌鳥古墳群ビジターセンター　シアター＞



町家歴史館（山口家住宅・鉄炮鍛冶屋敷・清学院）

- 江戸時代のまちなみが残る環濠エリア北部地区の歴史や文化を伝える施設
- 国内でも数少ない江戸時代初期の町家である山口家住宅、全国で唯一残る江戸時代の鉄炮鍛冶の作業場兼住居である鉄炮鍛冶屋敷、修験道の道場で日本人で初めてヒマラヤを越えてチベットに入った河口慧海ゆかりの清学院の3館で構成
- 令和6年3月に開館した鉄炮鍛冶屋敷では実物資料の展示や空間再現展示、体験コンテンツを通して鉄加工の歴史を体感



山口家住宅（重要文化財）



鉄炮鍛冶屋敷（市指定有形文化財）



清学院（国登録有形文化財）

2025年大阪・関西万博での魅力発信とレガシーの継承

- 万博会場での本市主催催事等を通じて、茶の湯文化や伝統産業、世界遺産など堺の歴史文化の魅力を世界に発信
- 万博レガシーとして、堺の歴史文化資源とアートを掛け合わせた体験など、伝統と革新が融合する新たな魅力を発信し、観光誘客と市内消費の活性化を推進
- 市内小・中学校での国際交流事業（特別授業の実施等）などを通じ、万博参加国との継続的な交流・連携を発展

＜竹工芸作品でのアート茶会の様子＞



フェニーチェ堺（堺市民芸術文化ホール）

- 芸術文化の創造・交流・発信の拠点となる施設
- オーケストラやオペラ、バレエ、演劇、ポップスなど優れた舞台芸術、多彩な公演を行い、様々な芸術文化の発表や活動の場として利用が可能（令和7年度来場者数：約58.0万人）
- 2,000席を有し舞台機能なども充実した大ホールをはじめ、312席収容の小ホールや大・小スタジオ、文化交流室、多目的室、交流・創作ガレリア、展望ガーデン、空中歩廊などを備えた施設

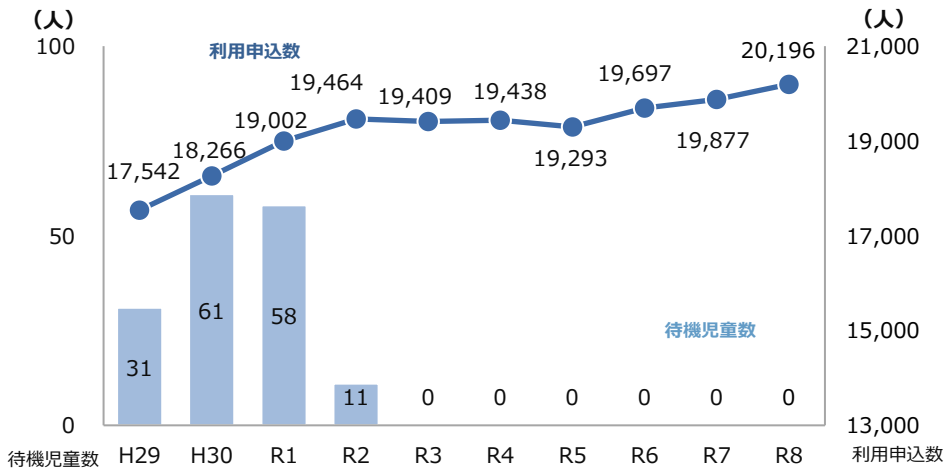




健康・福祉、子育て・教育

安心して子育てができるための取組

認定こども園などの利用申込数と待機児童数の推移



■ 第2子以降の保育料を無償化

- 令和5年度から認定こども園等を利用する0歳から2歳児のうち、第2子以降のこどもの保育料を市独自に無償化（所得制限なし）

■ 民間認定こども園等における安全・安心な保育体制の確保

- 令和3年度以降、待機児童数0を維持している。
- 認定こども園等に在園するこどもたちの安全・安心な保育体制を強化するため、国の職員配置基準を上回る配置を可能とする人件費の補助などを実施

■ こども誰でも通園制度の実施

- 令和7年度から、認定こども園等に通っていない0歳6カ月から3歳未満のこどもを対象に、就労状況等を問わず、月一定時間までの利用可能枠の中で認定こども園等を利用できる「こども誰でも通園制度」を実施

こどもたちの学ぶ環境を充実させる取組

■ 中学校給食の開始

- 学校給食センターを整備し、令和7年6月から安全・安心な全員喫食制中学校給食を実施

■ 学校給食費の無償化

- 市立小学校（市立特別支援学校小学部を含む）は全学年恒久的に無償化
- 市立中学校（市立特別支援学校中学部を含む）は重点支援地方交付金を活用し、令和8年度分を無償化

■ 堺が進める「新たな学校のあり方」

- 中学校区を構成する小・中学校を「学校群」という1つのチームとして考え、それぞれの学校が持つ強みや資源をいかした自主的で自律的な学校運営をめざす

■ 探究的な学びの推進（学びのコンパス、STEAMブックの活用）

- 総合的な学習（探究）の時間や各教科における実践事例集「堺STEAMブック」及びこどもが自ら学びを進めるための授業の考え方「学びのコンパス」の中で示した「探究的に学ぶプロセス」を活用し、こどもが自ら課題を見つけ、情報収集、整理分析、まとめ表現、ふりかえりをする探究的な学びを充実させる

■ IRTを活用した学力調査を実施

- 小学校4年生から中学校2年生で、IRT（項目反応理論）を活用した学力調査を経年で実施し、個々のこどもの学力の変容を把握し、授業改善や個に応じた指導の充実につなげる

健康寿命を延ばすための取組

■ がん検診の無償化

- 胃・肺・大腸・子宮頸・乳がん検診を無償化（期間：平成30年度～令和8年度）
- 胃がんリスク・前立腺がん検査を無償化（期間：令和2年度～令和8年度）

■ 介護予防「あ・し・た」プロジェクト

- 成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用し、「あるく」（身体活動）・「しゃべる」（社会参加）・「たべる」（食生活・口腔機能）のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを実施

都市魅力　～産業振興～

市内への投資に対する税の軽減制度

「堺市企業立地促進条例」による企業投資の促進（平成17年～）

- 工業に適した土地に投資を誘導することにより、雇用機会、事業機会の拡大を図り、本市の基幹産業であるものづくりの持続的な発展をめざす

「堺市ものづくり投資促進条例」に改正（平成27年～）

- 本社機能の移転や土地取得を伴う投資に対して、よりインセンティブを持たせることで、地域に根ざした投資を誘導

【実績】（H17～R1累計）

認定件数	127件
投資見込額 ＜条例認定分＞	約1兆1197億円
雇用見込数	約8,400人

「堺市イノベーション投資促進条例」に改正（令和2年～）

- これまでの製造業を中心とした投資促進に加え、**成長産業分野**や研究所に対する投資に重点を置いたインセンティブを設定
- 対象地域を市内の工業地域から都市拠点（都心、中百舌鳥、泉ヶ丘の商業系地域）に拡大し、**中百舌鳥**には**ICT関連産業**、**泉ヶ丘**には **次世代ヘルスケア関連産業**など、各拠点の特性に応じた投資を誘導

「堺市イノベーション投資促進条例」を一部改正（令和7年）

- 産業の脱炭素化に資する**エネルギー供給拠点**や国が重視する**特定重要物資・技術分野**に対するインセンティブを新たに追加
- 既存建物の活用など**建物整備を伴わない投資**を認定対象に追加
- 都市拠点において、重点的に誘導したい事業所については投資額要件を引き下げ。また、中百舌鳥地域においては、対象エリアを拡大

【実績】（R2～R7累計）

認定件数	34件
投資見込額 ＜条例認定分＞	約3690億円
雇用見込数	約6,400人

■ 投資に対するインセンティブの例

成長産業分野、特定重要物資・技術関連の本社移転や研究所整備
脱炭素エネルギー供給拠点の整備

最長5年間　固定資産税等を2/3軽減

家屋の整備を伴わない投資で
成長産業分野や特定重要物資・技術に関する投資
または温室効果ガスの大幅削減が見込まれる技術の導入

最長5年間　固定資産税等を1/3軽減

中百舌鳥地域におけるICT関連企業の投資
泉ヶ丘地域における次世代ヘルスケア関連企業の投資

最長5年間　固定資産税等を3/4軽減

本市産業の状況

■ 製造品出荷額等の状況

製造品出荷額等	**全国　4 位**
人口一人あたり製造品出荷額等	**政令市　1 位**

■ 堺市内における主な投資

企業名	投資内容
㈱クボタ	ICTを活用したスマート農機等の研究開発拠点
積水ソーラーフィルム㈱	世界初となるフィルム型ペロブスカイト太陽電池の新たな生産拠点
日本製鉄㈱	電動自動車駆動用モーター向け無方向性電磁鋼板の生産拠点
ソフトバンク㈱・KDDI㈱	最新鋭のGPUを用いて稼働する大規模AIデータセンター

都市魅力　～多様性を認め合い未来を創造する都市・堺をめざして～

堺市 SAKAI CITY

- 平成30年6月、SDGs達成に向けた優れた取組を提案する自治体として「SDGs未来都市」に選定
- 令和3年2月、前回計画からゼロベースで見直した「堺市SDGs未来都市計画（2021～2023）」を策定
- 令和3年5月、多様なステークホルダーによるSDGsの自律的な取組促進に向けて、市が事務局となり、SDGsに取り組む企業、教育機関等を会員対象とする「さかいSDGs推進プラットフォーム」を構築
- 令和6年2月、都市経営の基本となる「堺市基本計画2025」との期間を合わせるため、「堺市SDGs未来都市計画（2021～2025）」に改定
- 令和8年3月、上記計画期間の満了に伴い、2030年の将来像やその実現に向けた主たる項目は引き継ぎ「堺市SDGs未来都市計画（2026～2030）」を策定

（Ⅰ）「堺市SDGs未来都市計画（2026～2030）」の策定

SDGs未来都市として、国際的な目標であるSDGs達成に貢献する視点に立ち、持続可能な都市経営を実現するため、2030年のあるべき姿、その実現に向けて優先的に取り組むゴール・ターゲットなどを定めた「堺市SDGs未来都市計画（2026～2030）」を令和8年3月に策定。

計画がめざす　2030年のあるべき姿【将来像】

多様性を認め合い未来を創造する都市・堺

経済・社会・環境面で計画がめざす　2030年のあるべき姿

【経済】イノベーションを創出し 未来に貢献する都市

・人や企業を惹きつける魅力を創出し、イノベーションを次々と生み出すことで、地域が持続的かつ発展的に活性化している
・戦略的な企業投資の誘導により、地域産業が持続的に発展している
・高付加価値を生む多様な産業構造の形成により、働きがいのある雇用が促進されている

【社会】誰一人取り残さない社会

・市民の基本的な生活が保障され、世代を超えた貧困の連鎖が解消されている
・外見や年齢等の「見える違い」、経験や文化等の「見えない違い」、価値観等の「内なる違い」を問わず、個々の多様性を尊重し認め合い、それぞれの市民が自分らしく活躍できている
・すべての人がいくつになっても心身ともに健康で社会とつながり、安心して自分らしく生活を送ることができている

【環境】経済と調和した 環境先進都市

・再生可能エネルギーの導入や省エネルギーが最大限進むなど、都市の脱炭素化が進展している
・ごみの減量化や、資源の効率的かつ循環的な有効利用が進んでいる
・すべての主体が環境問題に対して当事者意識を持ち、生活や経営の中で対策を実践している

（Ⅱ）さかいSDGs推進プラットフォームの構築

「さかいSDGs推進プラットフォーム」は、中小企業をはじめとする様々な企業や団体、教育機関など幅広い主体に参画いただき、会員同士がつながりながらSDGsに取り組み、地域課題の解決に向けた活動を行うネットワーク基盤。

令和3年5月の設立以降、現在では2,000以上の会員を有するネットワークとなり、会員間連携によるSDGsの取組を展開。また、会員数の増加に合わせ令和6年5月から令和8年3月までの間、オンライン上で会員同士が主体的に交流できる「さかいSDGsオンラインサロン」を実証的に導入。実証を踏まえ、令和8年6月から新たなオンライン交流システムである「Platform Clover」の利用を開始。



年度	会員数（団体）	連携数（件）
R8	2244	30
R7	2222	61
R6	2040	70
R5	1639	65
R4	1079	72
R3	536	34

※7月末現在

さかいSDGs推進プラットフォーム OFFICIAL PARTNER

都市魅力　～さかいSDGs推進プラットフォーム　取組事例～

- さかいSDGs推進プラットフォーム会員と連携しながら様々な取組を展開
- 会員の増加に伴い、より主体的な連携促進に向けて、SDGsに特化したオンライン上の交流空間である「Platform Clover」の利用を開始

SAKAI SDGs fest.

堺市では、毎年9月をSDGsに関する取組を強化する「SDGs月間」と位置づけており、イオンモール堺鉄砲町と連携し、SDGsの普及啓発を目的としたイベントを開催。

「SDGsについて楽しく学び・実践できるイベント」をテーマにさかいSDGs推進プラットフォーム会員によるゼロカーボンの音楽ステージやSDGsに関連したブース、キッチンカーなどが出展するイベント。航空燃料（SAF）となる廃食用油の回収やSDGsに関するパネル展示、廃材を活用した物販、ワークショップ体験などが出展。





SDGs fest.×MIRAI SAKAI EXPO PARK in 大仙公園

大阪・関西万博の機運醸成と堺の魅力発信、SDGsの普及啓発を目的としたイベントを令和6年3月31日、11月10日、令和7年5月25日に開催。

大仙公園内ではSDGs fest.のほか、大阪・関西万博会場で堺市が実施する催事出展と連動したイベントや大仙大茶会などが同時開催。

SDGs fest.では、各回ステージイベントを開催しており、堺市内を含む南河内の高校生によるゼロカーボンロックフェスや南海電気鉄道株式会社と連携したアコースティックライブを実施。



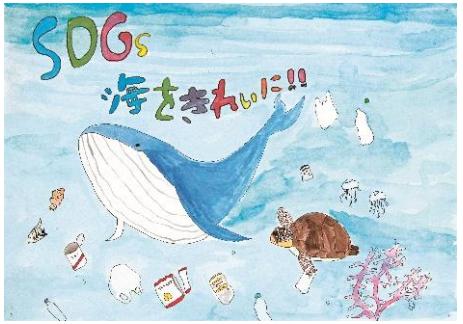
リユース制服×ひとり親応援プロジェクト「Re制服」

学生服の寄付ボックスを会員企業の店内などに設置。
集まった学生服を洗濯・補修し、堺市内のひとり親家庭へ通常リユース価格の半額で提供する取組。
（令和4年5月10日から開始）

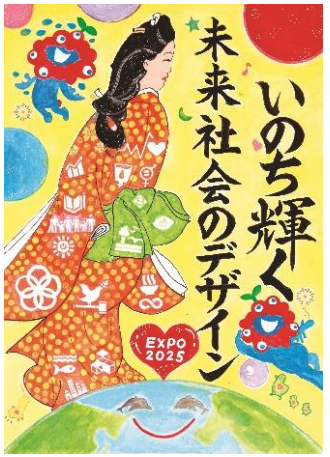


SDGsポスターコンクール

堺市内のこどもたちのSDGs学習などを目的に、小学校５・６年生を対象としたSDGsをテーマにポスター絵画を募集。協賛企業による優秀賞の審査・表彰と、受賞者には応募した絵画のポスターや記念品をプレゼント。堺市役所本庁舎での展示会も実施。
令和4年度から継続しており、令和6年度からは大阪・関西万博もテーマに加えて実施。



さかいSDGs推進プラットフォーム 優秀賞作品



MIRAI SAKAI EXPO 優秀賞作品

都市基盤（環境施策）

■ 令和4年4月　脱炭素先行地域の第1回公募で「堺エネルギー地産地消プロジェクト」が選定される

【対象とする地域の概況】

地域課題の貢献に資するエリア設定

- 都心エリアの魅力向上
- 泉北ニュータウンの新たな価値の創造

脱炭素先行地域

①都心エリア
類型：市有施設群＋交通
中世の環濠都市の面影を残すエリアであり、居住・商業・観光機能が集積したシンボル的なエリア

②泉北ニュータウンエリア

②-1泉ヶ丘エリア
類型：市有施設群
高度経済成長期の住宅需要に応えるため、大規模な計画的市街地として整備されたエリア。地域冷暖房によるエリアへのエネルギー供給を実施している。

②-2公的賃貸住宅活用地エリア
類型：住宅街・団地
・泉北ニュータウン内の府営住宅の建替え余剰地（＝活用地）
・新たな住宅・建築物の供給が進んでいくエリア

補完　補完

③オフサイトエリア　類型：その他　市内民間施設の屋根等に設置した太陽光発電からの余剰電力により他のエリアの電力を補完



【民生部門の電力消費に伴うCO_2排出実質ゼロの取組】　「省エネ」⇒「再エネの自家消費」⇒「オフサイトエリアに設置した太陽光発電（PV）の電力供給」

①市庁舎をZEB（ZEB Oriented）改修



・既存庁舎では全国最大のZEB化改修に挑戦し**既存ビル脱炭素化のモデルケース**に
・来訪者の多い市庁舎で脱炭素時代の到来をPR、**シビックプライドの醸成**

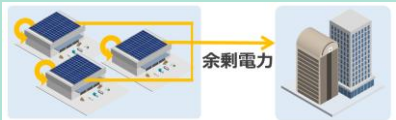
②-2ゼロエネルギータウンの開発

・活用地に高性能ZEH以上の住宅等のエリアを創出
・最大限PV・蓄電池の導入
・魅力的な住宅供給による**若年層誘引**、断熱性能向上による**健康増進**、PV・蓄電池導入による**レジリエンス強化**



③再エネの最大限の導入

・市内民間施設屋根等にPVを**最大限**導入し自家消費しきれない**余剰電力**を都心・泉北ニュータウンエリアに供給





電力需要量：26,499,002 kWh/年
電力削減量：　2,982,351 kWh/年
再エネ供給量：23,516,651 kWh/年

【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組】

①堺・モビリティ・イノベーション（SMI）プロジェクト

ICTなど先進技術の活用による公共交通の利便性向上や充電設備の整備、多様な人が滞留・交流できる空間の創出などにより、マイカーから公共交通への利用転換や人と公共交通が主体の都市空間の形成などをめざす





- 公共交通の電化 、自動運転技術の活用、居心地の良いスポットの創出
- V2Xの促進
- 充電設備の整備
- 面的な回遊性の向上
- 電動の次世代モビリティ等の利用促進

【期待される効果】

■①都心エリア
シンボリックなエリアにおける先進的な取組によりシビックプライドの醸成、魅力的な都市形成に貢献し、市民・事業者の行動変容を促し市域全体に波及

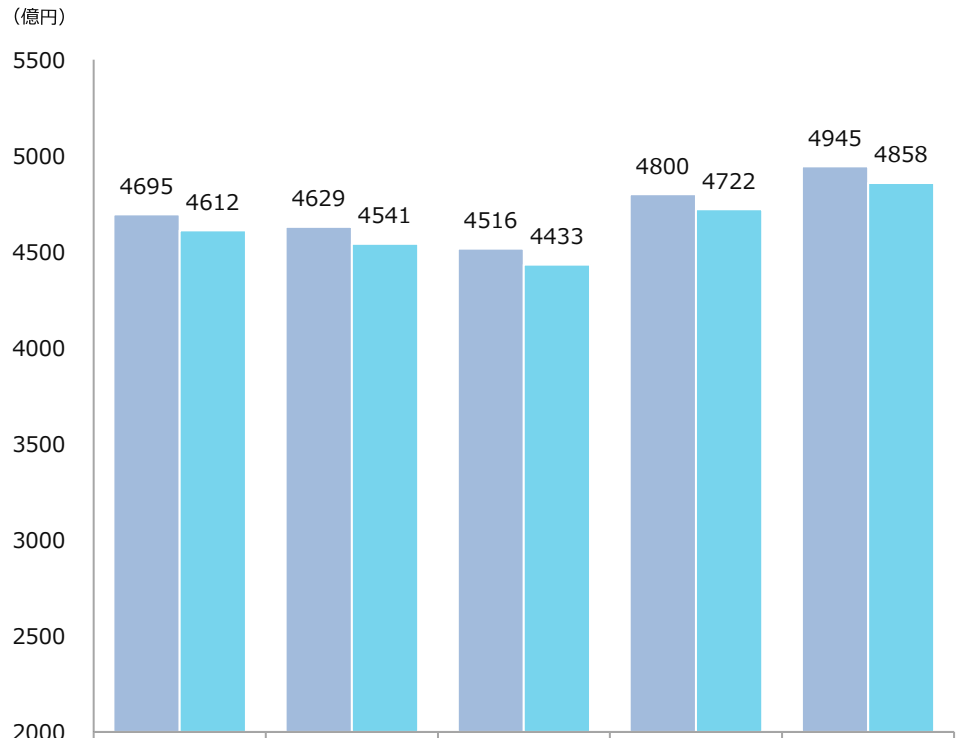
■②泉北ニュータウンエリア
若年層の誘引、健康増進、レジリエンス強化により持続可能なまちづくりに貢献し、全国のニュータウン問題のモデルケースとして展開

Ⅳ 堺市の財政状況について

令和7年度 普通会計の決算状況

- 令和7年度普通会計の実質収支は75.8億円の黒字となり、昭和55年から46年連続の黒字
- 物価高騰対策の実施などにより、歳入、歳出ともに前年度から増加
- その他、歳出では、扶助費が児童手当制度の拡充に伴う児童手当費や障害者自立支援給付費が増加したことに加え、物価高対応子育て応援手当の支給を実施したことにより増加

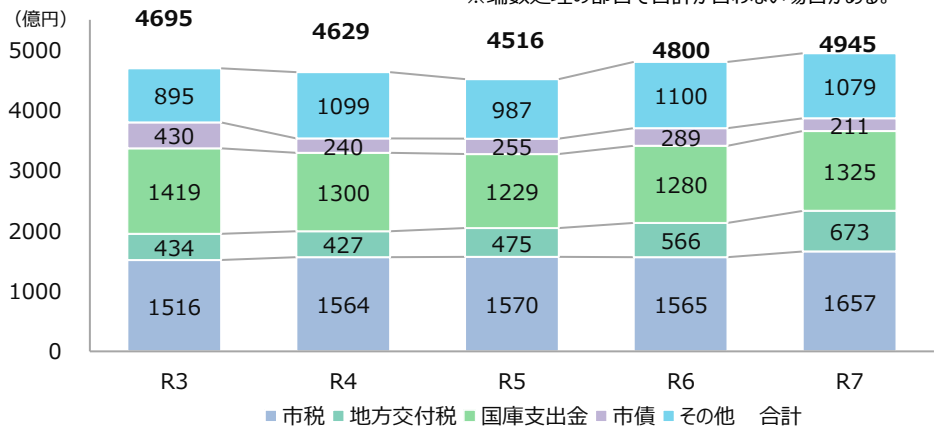
歳入総額と歳出総額の推移



	R3	R4	R5	R6	R7
歳入総額	4695	4629	4516	4800	4945
歳出総額	4612	4541	4433	4722	4858

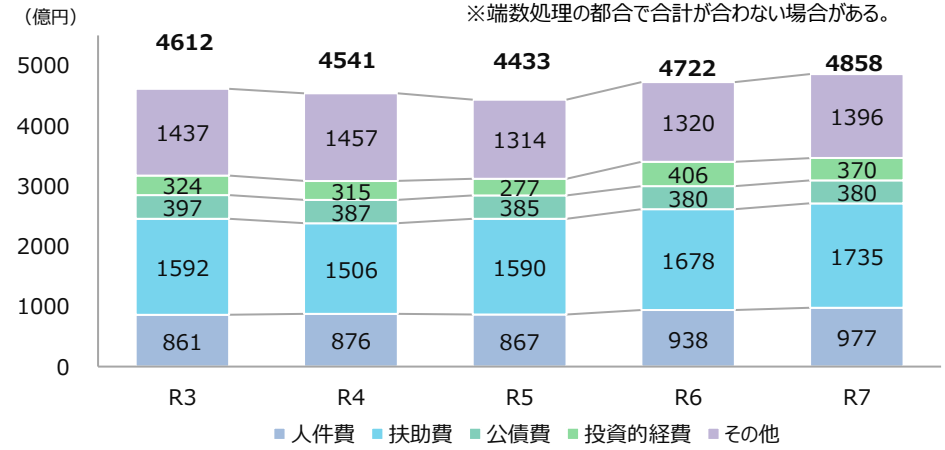
歳入決算額の推移

※端数処理の都合で合計が合わない場合がある。



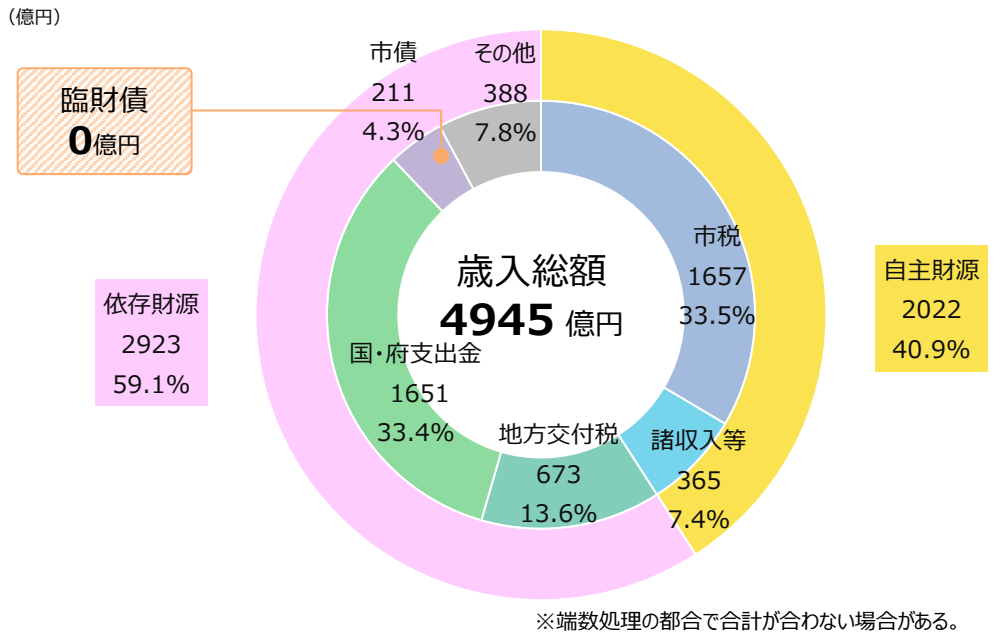
歳出決算額の推移

※端数処理の都合で合計が合わない場合がある。



歳入構造の分析

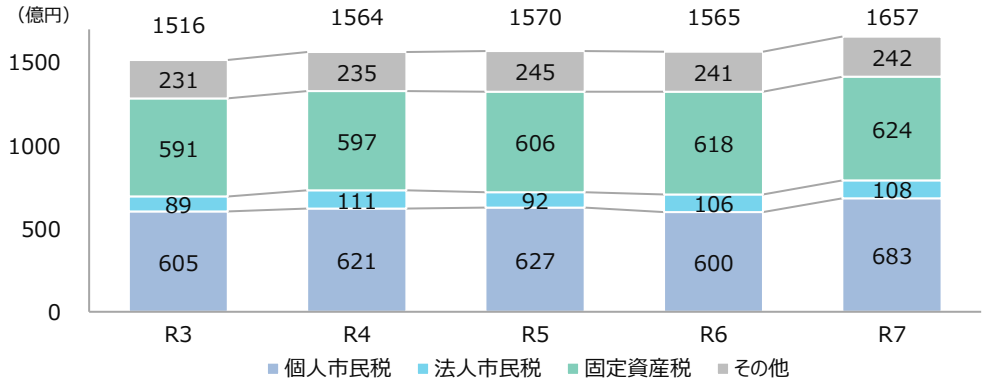
歳入の内訳



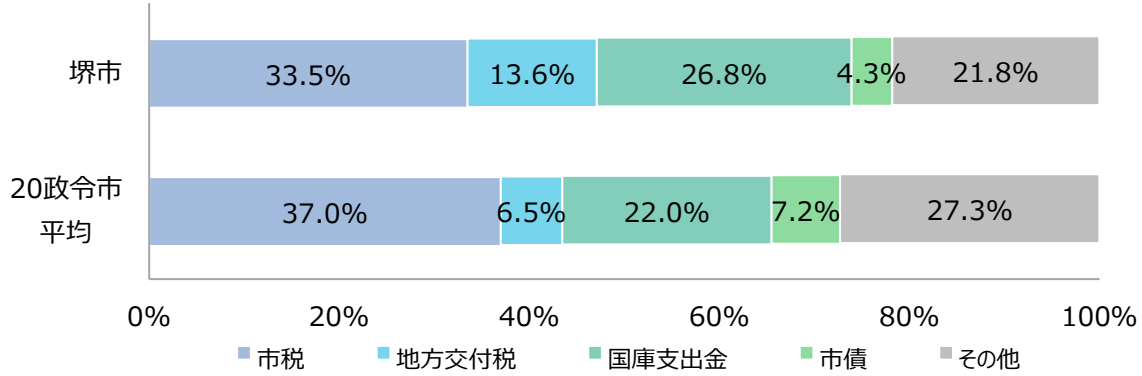
※端数処理の都合で合計が合わない場合がある。

税収構造

- 市税は、個人市民税が定額減税終了による反動増、給与収入に係る納税義務者数及び1人当たり所得の増等により、固定資産税が家屋の新増築等によりそれぞれ増収し、全体として前年度比91.6億円増加した。
- 市税徴収率は、債権管理を適切に行い前年度の水準を維持
（R6：98.8% ⇒ R7： 98.9 % ）

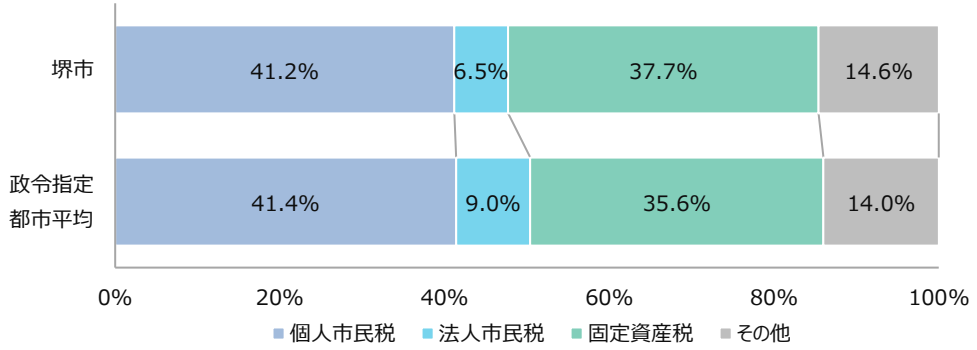


政令市平均と比べて市税等の自主財源の割合が小さい



※政令市平均は、令和6年度決算に基づく

景気変動の影響を受けにくい固定資産税の比率が政令市平均より高い

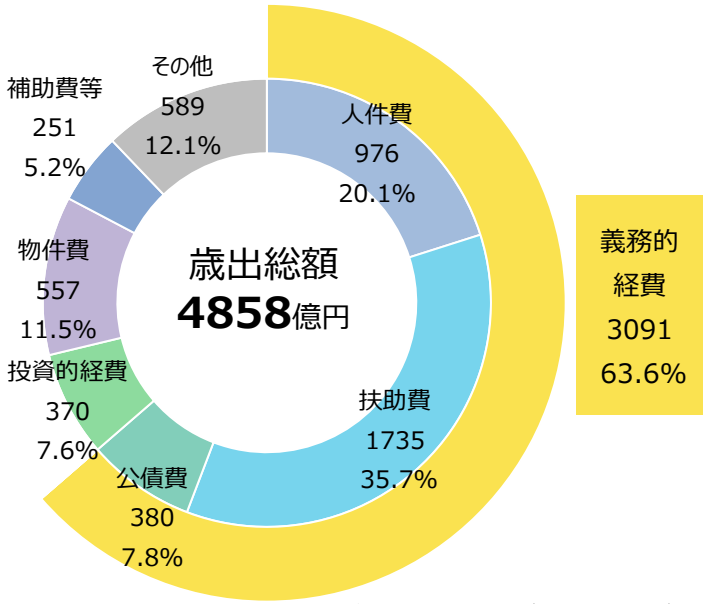


※政令市平均は、令和7年度決算に基づく

歳出構造の分析

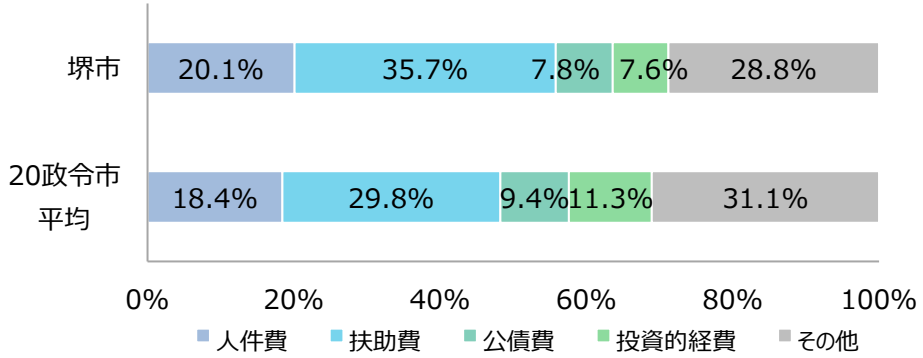
歳出の内訳　（性質別）

（億円）



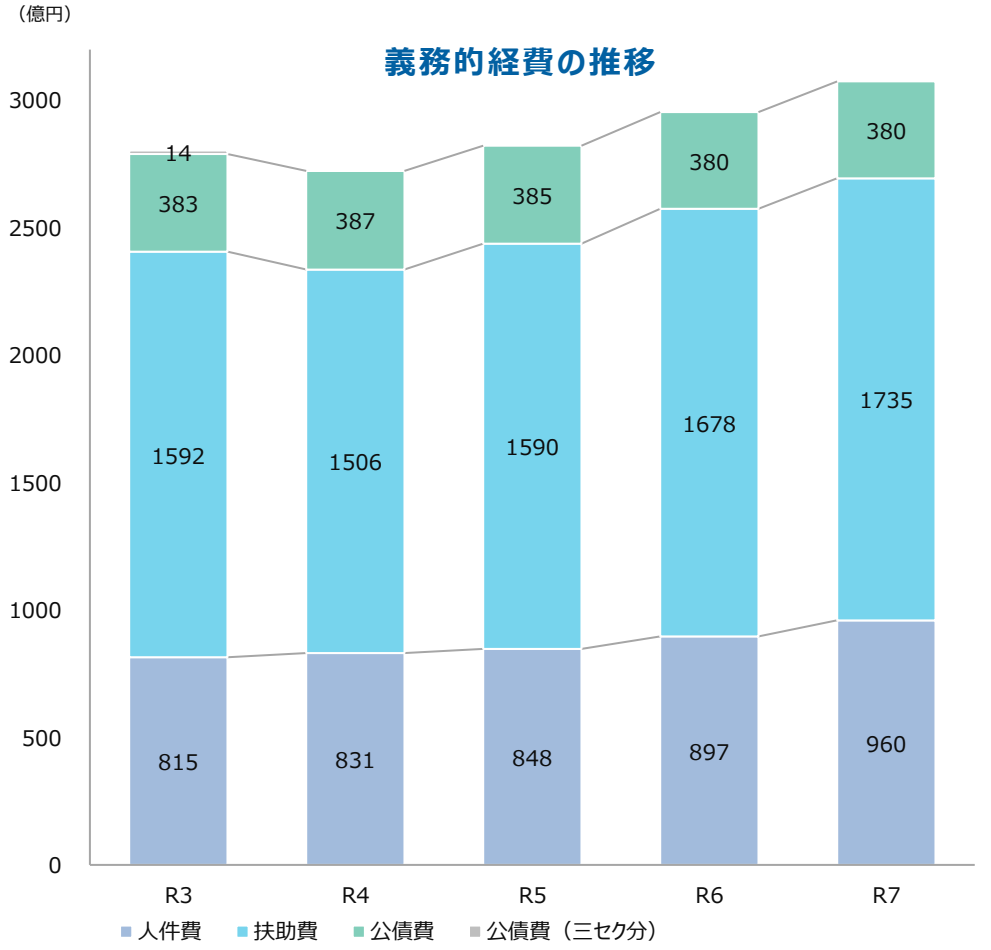
※端数処理の都合で合計が合わない場合がある。

政令市平均と比べて扶助費等の義務的経費の割合が大きい



※政令市平均は、令和6年度決算に基づく

児童手当制度の拡充に伴う児童手当費や障害者自立支援給付費が増加したことに加え、物価高対応子育て応援手当の支給を実施したことにより、扶助費が増加

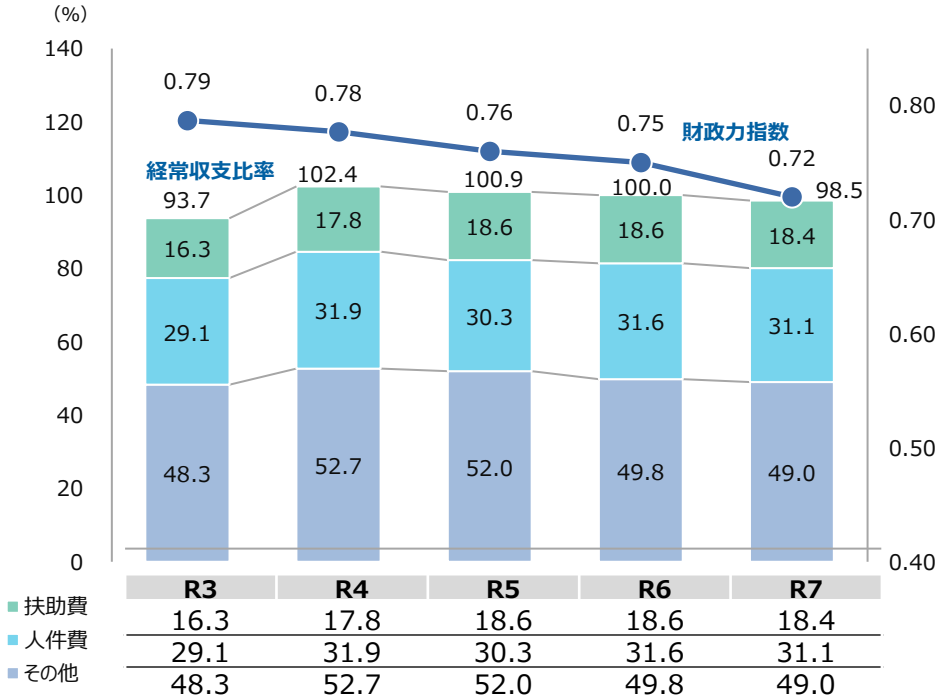


※人件費については退職手当を除く

経常収支比率、財政力指数の推移

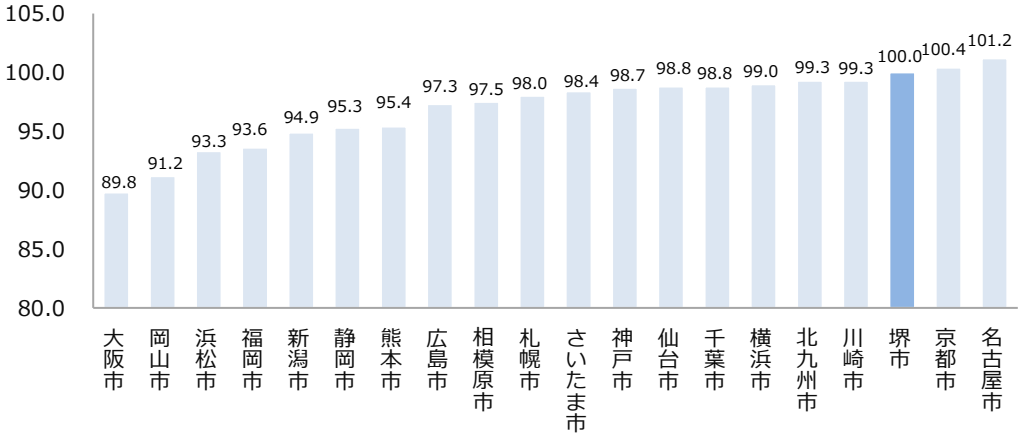
- 経常収支比率は、98.5%と依然として高い水準となった。
- 分子となる歳出経常一般財源は、定年延長に伴い年度により変動する退職手当が減少したものの、人件費や物件費等の増により増加した。一方で、分母となる歳入経常一般財源も、市税及び地方交付税等の増により増加した。
- その結果、分母となる歳入の増加が分子となる歳出の増加を上回り、経常収支比率は前年度から1.5 ポイント改善し、98.5%となった。

経常収支比率と財政力指数の推移



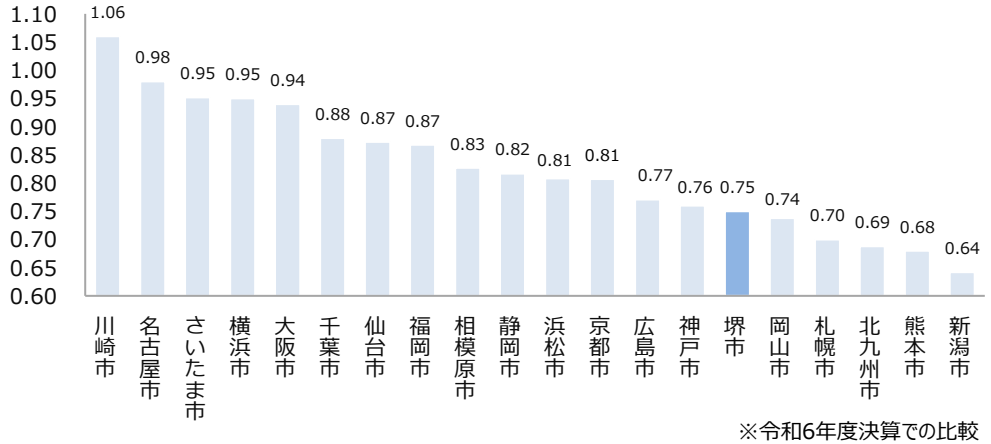
	R3	R4	R5	R6	R7
扶助費	16.3	17.8	18.6	18.6	18.4
人件費	29.1	31.9	30.3	31.6	31.1
その他	48.3	52.7	52.0	49.8	49.0

経常収支比率（政令市の状況）



※令和6年度決算での比較

財政力指数（政令市の状況）



※令和6年度決算での比較

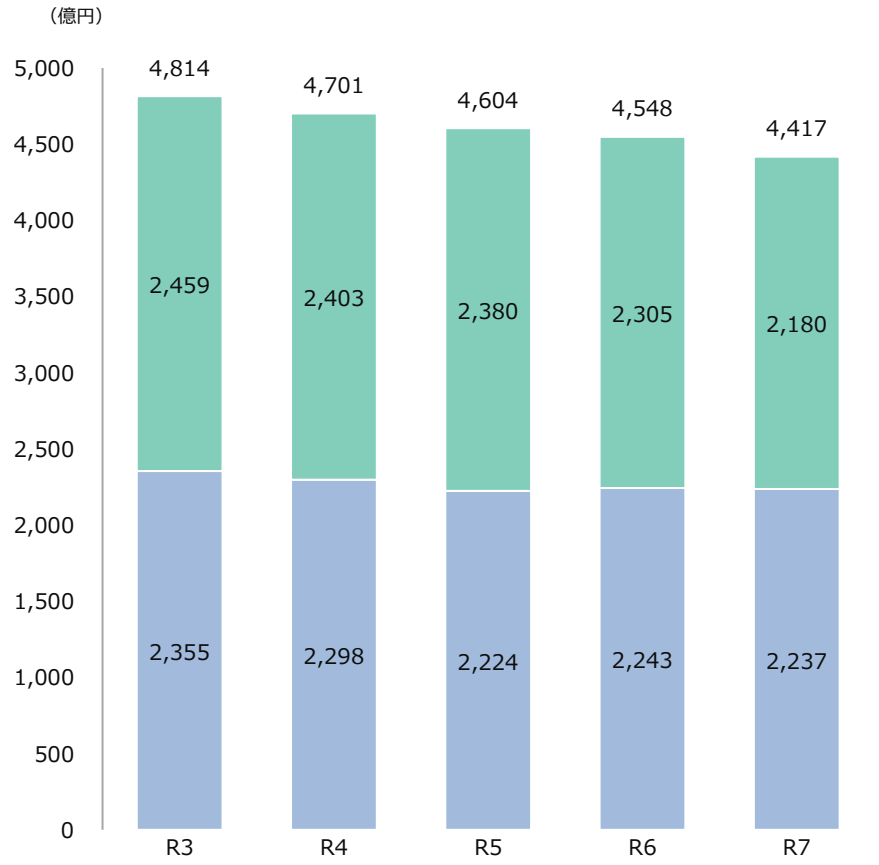
※ 経常収支比率とは
市税等経常的に収入される財源が、人件費、福祉サービス費等経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

※ 財政力指数とは
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといわれている

市債残高の推移（普通会計）

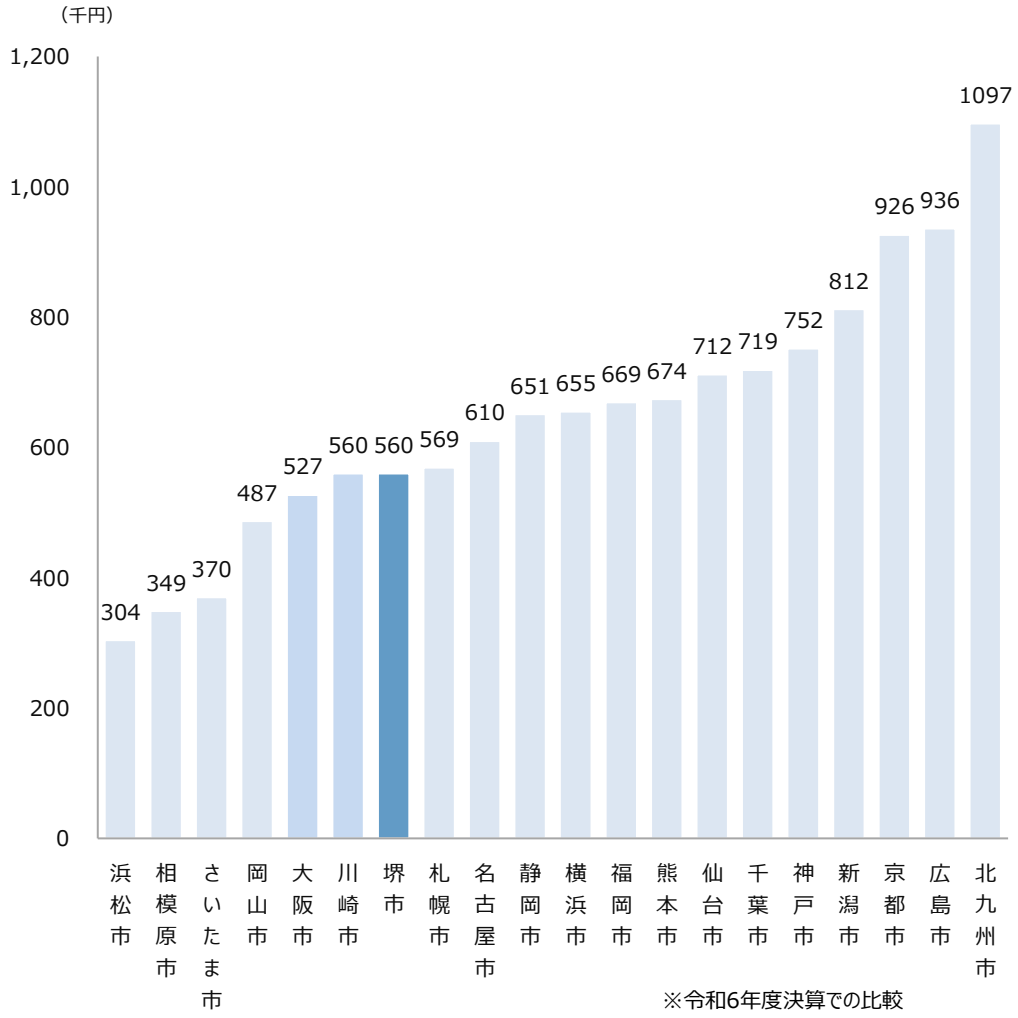
- 臨時財政対策債を除く市債残高、臨時財政対策債の残高がともに減少し、市債残高全体は前年度から131億円の減少となった

市債残高の推移



	R3	R4	R5	R6	R7
合計	4814	4701	4604	4548	4417
臨財債	2459	2403	2380	2305	2180
臨財債以外	2355	2298	2224	2243	2237

市民一人当たりの市債残高

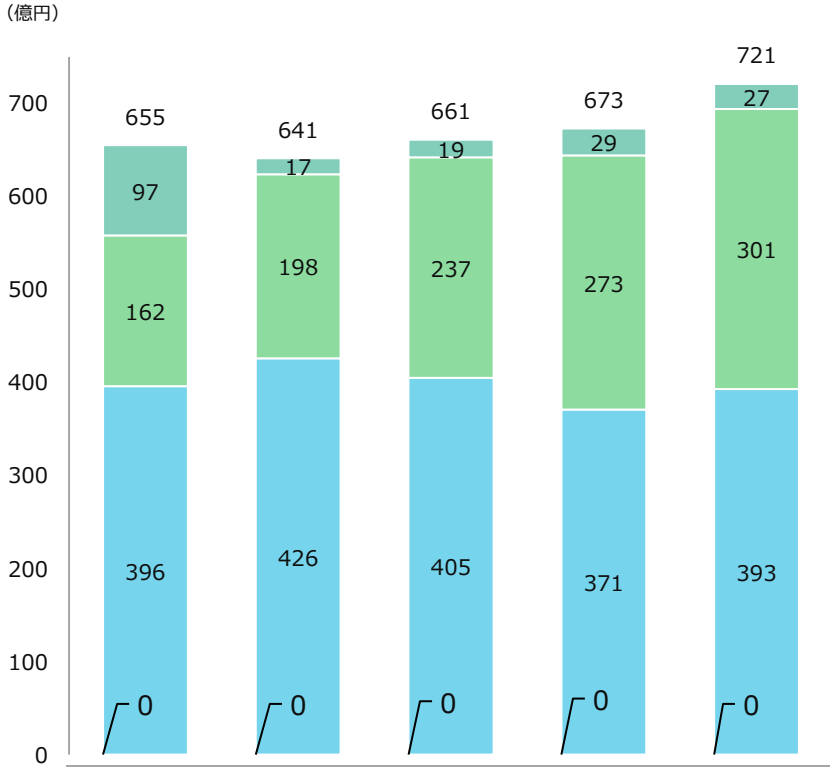


※令和6年度決算での比較

基金の積立状況（普通会計）

- 財政調整基金は前年度剰余金等を積み立てたことにより増加した
- その他特定目的基金は「堺市基金活用指針」に基づき、各基金の目的に応じた事業に活用したが、市有地売却による財産収入や寄附金収入などを積み立てたため、結果として約22億円増加した
- これらにより、減債基金（満期一括償還への備え）を除く基金残高は約48億円増加した。

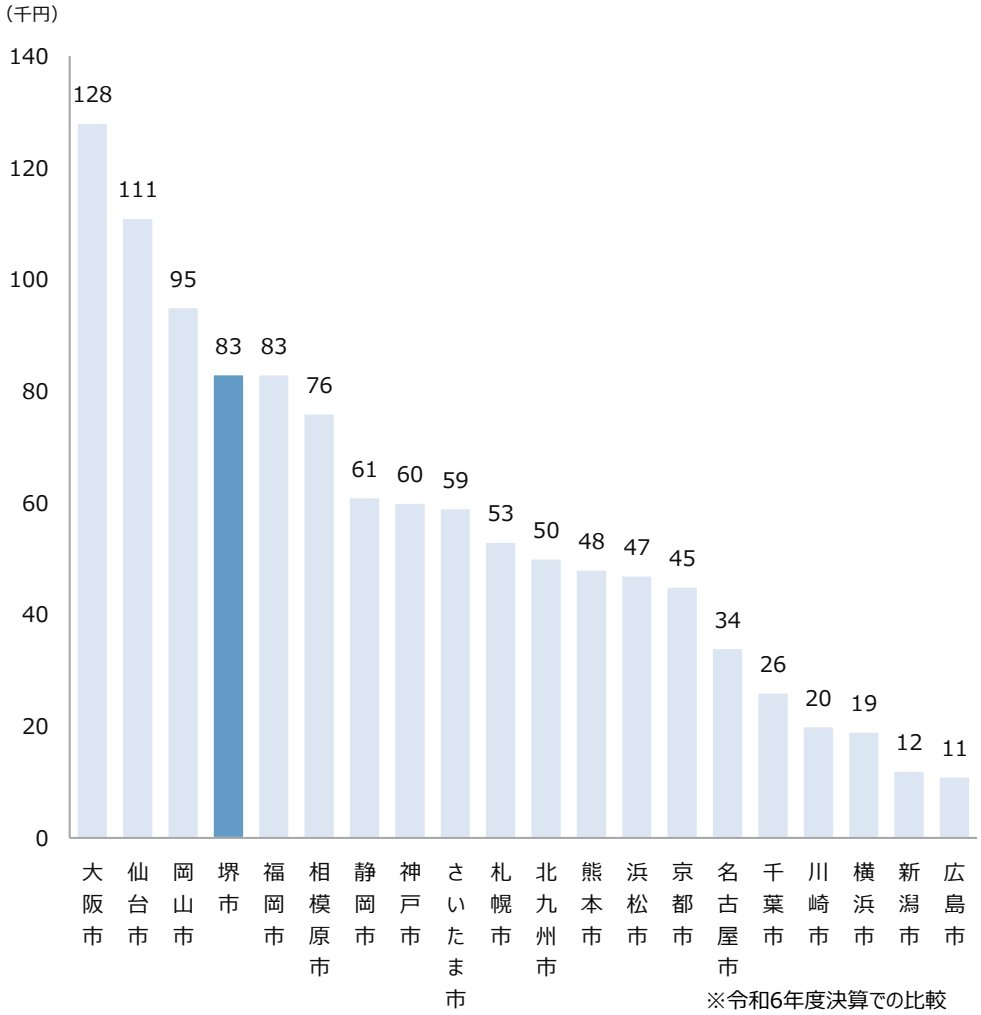
基金残高の推移



	R3	R4	R5	R6	R7
減債基金	97	17	19	29	27
財政調整基金	162	198	237	273	301
特定目的基金	396	426	405	371	393
定額運用基金	0	0	0	0	0

※普通会計の基金残高のため、満期一括償還債の償還に向けた減債基金の積立（総務省ルール分）は除いているが、積立は適正に実施している

市民一人当たりの基金残高



※令和6年度決算での比較

特別会計・公営企業会計の状況

- 全ての会計で、実質収支、資金剰余額が収支均衡若しくは黒字

令和7年度　特別会計の決算状況

（百万円）

会　計　名	歳入 総額	歳出 総額	実質収支	単年度 収支
国民健康保険	80,734	79,717	1,017	108
公共用地先行取得	4,981	4,981	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付	318	145	173	173
介護保険	97,471	95,728	1,743	▲ 179
公債管理	52,230	52,230	0	0
後期高齢者医療	18,408	17,682	726	20

※金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合がある

令和7年度　公営企業会計の決算状況

（百万円）

会 計 名	収益的収入 （税込）	収益的支出 （税込）	純利益	当年度 未処分 利益剰余金	健全化判断 比率で 用いる 資金剰余額
水道事業	20,344	16,664	2,987	2,987	16,517
下水道事業	30,009	28,102	1,347	4,539	6,964

健全化判断比率

■ 健全化判断比率（4指標）は早期健全化基準を下回っている

健全化判断比率の推移

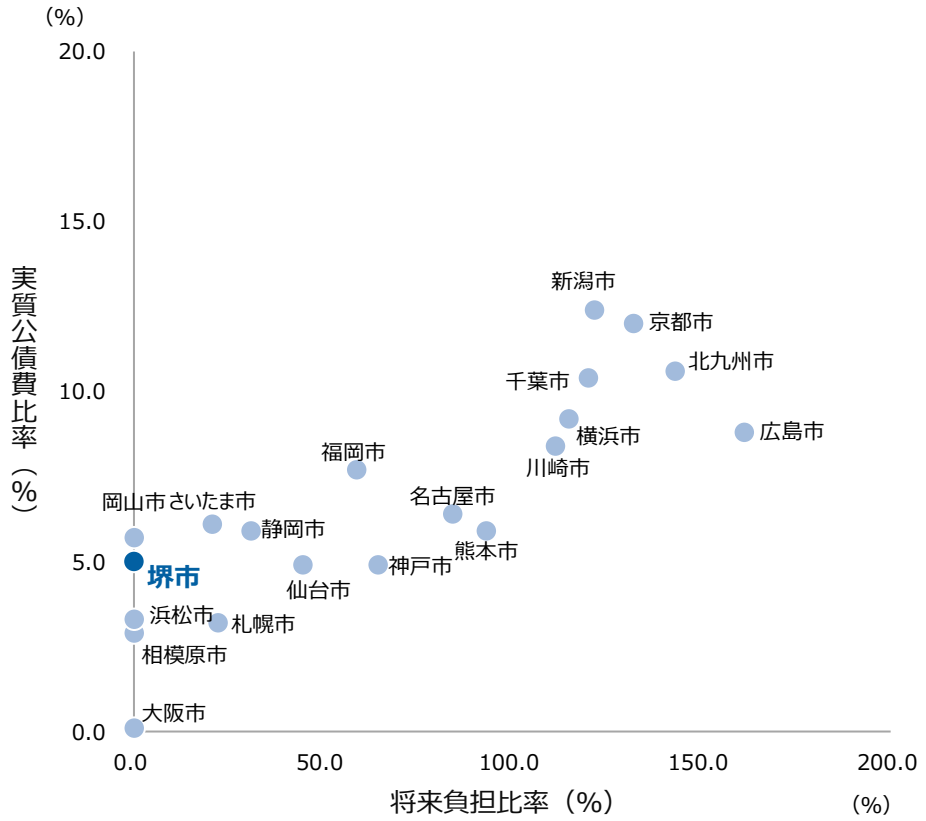
健全化判断比率	R5	R6	R7	【参考】早期健全化基準
実質赤字比率	－（赤字となっていない）	－（赤字となっていない）	－（赤字となっていない）	11.25 %
連結赤字比率	－（赤字となっていない）	－（赤字となっていない）	－（赤字となっていない）	16.25 %
実質公債費比率	5.4 %	5.0 %	4.6 %	25.0 %
将来負担比率	－	－	－	400.0 %

※ **実質公債費比率とは**
市税収入等の市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ **将来負担比率とは**
市税収入等の市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

政令市の債務状況

実質公債費比率 7位
将来負担比率 1位



※令和6年度決算での比較

持続可能な財政運営に向けた取組

- 令和3年2月の「財政収支見通し」において、毎年度30億円から50億円程度の収支不足が発生し、推計期間中の基金残高は減少し続け、令和12年度には基金が枯渇する見込みとなったことを踏まえ「堺市財政危機宣言」を発出
- 令和5年1月に公表した「財政収支見通し」では、「持続可能な財政運営に向けた取組」を着実に進めることを前提として、毎年度の多額の収支不足により基金が枯渇し予算編成が困難となるような状況は回避できる目処がたったことから「堺市財政危機宣言」を解除
- 令和５年度以降は健全な財政基盤の構築をめざして「持続可能な財政運営に向けた取組」の着実な推進に取り組んでいる

「持続可能な財政運営に向けた取組」 取組項目

令和12年度時点 収支改善効果額【約46億円/年】

1 公共投資の選択と集中 【11.9億円】
- ハード事業費の総量管理（事業等の重点化による総事業費の縮減）

2 公共施設のマネジメント 【2.7億円】
- 公共施設の総量管理（令和12年度までに総床面積を1%縮減）
- 日高少年自然の家の廃止
- フォレストガーデンの更なる活性化に向けたあり方の見直し
- 町家歴史館3館における指定管理者制度の導入

3 外郭団体の見直し 【0.8億円】
- 堺市産業振興センターと堺市勤労者福祉サービスセンターの統合
- 堺観光コンベンション協会の市補助金事業のあり方の見直し及び自主財源の確保

4 イベント・補助金・その他市独自施策の見直し 【6.9億円】
- 泉北高速鉄道通学費負担軽減事業の廃止
- コミュニティサイクル事業の終了
- 公債費の縮減

5 収入の確保 【12.8億円】
- 民間開発の誘導による税収の確保
- ふるさと納税、その他寄附の拡大
- 住民票、税証明等発行手数料の見直し（1通200円から300円に改定）

6 人件費等の抑制 【10.8億円】
- 効率的な事務執行体制の構築（政令市トップクラスのスリムな職員体制）
- 時間外勤務の縮減（総時間数を令和元年度比で20%縮減）
- ペーパーレスの推進（令和2年度比50%削減）や業務システムの標準化

税収等の「稼ぐ力」の取組例、効果額の見込

取組項目	概　要	効果概算見込（R12年度）
鉄道駅周辺への都市型住宅の供給促進	鳳・深井・北野田・新金岡・北花田駅周辺概ね800mの区域内において、都市基盤の整備が完了しており、一定の要件を満たす開発行為等について、堺市開発行為等の手続に関する条例の手続きの一部を緩和することにより、建物の設計の自由度を高め、都市型住宅の開発を誘導、供給を促進する。	167百万円
大規模団地及び分譲マンションの建替促進	大規模団地・分譲マンションの建替において、都市基盤の整備が完了しており、一定の要件を満たす開発行為等について、堺市開発行為等の手続に関する条例の手続きの一部を緩和することにより、建物の設計の自由度を高め、建替を促進する。また、老朽化が進み権利者合意が得られにくい分譲マンションの合意形成に向けて、再開発手法を活用し、建替を促進する。	115百万円
都心・中百舌鳥エリアでの業務系機能の強化促進	都心・中百舌鳥エリアについて、総合設計制度の活用や都市計画変更による容積率の緩和により、オフィス等、業務系機能の集積を促進する。	20百万円
市街化調整区域内の保留区域の市街化区域への編入	市街化調整区域のうち、黒山地区（縁辺部）・北野田駅周辺地区、白鷺駅周辺地区について、定期的な見直し時期に合わせることなく、随時、市街化区域に編入する。	50百万円
市街化調整区域の幹線道路沿道への産業系機能の立地誘導	幹線道路沿道の市街化調整区域において、沿道開発の対象エリアの拡大等を図り、産業系機能の立地を誘導する。	18百万円

構造改革の取組①

- 令和7年（2025年）7月に、少子化や生産年齢人口の減少による人材不足、厳しい財政状況、公共施設の老朽化などの課題に対応し、将来にわたり持続可能な市政運営を確保するため、「構造改革の基本的な考え方」を策定
- 本市を取り巻く環境が更に厳しくなる中であっても、住民サービスの維持・向上を図り、本市がめざす都市像の実現と持続可能な市政運営の確保をめざす
- 従来の行財政改革に加え、財政面だけでなく組織運営面にも踏み込んで行政の制度や仕組みを抜本的に見直し、市政の持続性確保と収支改善を推進
- 「健全な財政基盤の構築」「住民サービスの変革」「行政資源の最適化」の3つの方向性のもと、7つの方策を設定し、持続可能な市政運営に向けた全庁的な構造改革を推進（下表参照）

方向性	方策	重点取組
健全な財政基盤の構築	①予算編成プロセスの見直し	▸予算編成過程の前倒しと指標等の活用による予算議論の充実に向け、新規・拡充事業に関する事前評価や既存事業に関する指標を用いた事業手法の見直しの実施
	②外部資金の積極的な獲得	▸安定的な財源の確保に向け、ふるさと納税の返礼品の多様化や企業版ふるさと納税制度の活用による寄附金の更なる獲得 ▸国等の補助金のより積極的な活用の推進
住民サービスの変革	③窓口改革の推進	▸デジタル化による最小限の手続と市民からの相談機能の充実を図るため、「書かないワンストップ窓口」を推進し、同時に来庁しないで手続が完了する仕組みへの転換などスマート区役所の実現 ▸フルセット主義の検証に基づく集約化の検討と実施
	④業務推進システムの変革	▸民間事業者が有するノウハウを活用しながら、定型的業務の集約化・一括処理の検討 ▸庁内各課が共通して実施している内部管理事務について、業務プロセスの最適化やDXの推進などによる戦略的な総務事務のあり方の検討と実施
行政資源の最適化	⑤組織体制の再構築	▸組織の大括り化による合理化の実施 ▸組織人員体制に関する指針の策定 ▸上記指針に基づく組織体制のあり方の検証と取組の実施 ▸組織文化の転換（イノベーションの促進、権限の委譲、加点評価等）
	⑥人員体制の再構築	▸組織人員体制に関する指針の策定（再掲） ▸上記指針に基づくポスト管理の改革等の取組の実施
	⑦公有財産の設置目的を踏まえた環境整備及び管理活用の推進	▸本来の設置目的を踏まえた施設のあり方への転換 ▸全ての施設（655施設）について複合化や統廃合など延床面積縮減に向けた方策の検討と実行

構造改革の取組②

- 令和8年度においては、全20件の構造改革に関する取組を実施し、53人工相当の業務量削減効果を見込んでいる。

令和8年度の構造改革の主な取組

No	業務名	見直し内容	令和８年度	
			予算額（千円）	業務量削減効果（人工）
1	堺スマート事務オフィスの設置	住民サービスの向上と職員の最適配置を推進するため、民間手法の活用とDX・BPR・BPOを連動させた業務改革により、住民からの申請等に関する定型業務の効率化を図りながら一括処理する堺スマート事務オフィスを設置	新規　127,507 新規債務　737,000	8.40
2	生活保護業務におけるDXの推進	生活保護システムにおける電子決裁・文書管理機能追加のためのシステム構築やRPA活用による生活保護業務の効率化を通じて創出された時間により、被保護世帯への指導や援助を充実	新規　17,512	0.44
3	介護認定審査会のペーパーレス化	効率的な審査判定や緊急案件への迅速な対応、紙資料作成に係るコスト削減と事務負担軽減を図ることで申請件数の増加に対応し、認定に係る期間の短縮等につなげるため、ペーパーレス審査会システムを導入	新規　8,029 新規債務　30,000	0.22
4	障害支援区分認定審査会のペーパーレス化	効率的な審査判定や緊急案件への迅速な対応、紙資料作成に係るコスト削減と事務負担軽減を図ることで申請件数の増加に対応し、認定に係る期間の短縮等につなげるため、ペーパーレス審査会システムを導入	新規　4,935 新規債務　14,000	0.50
5	堺市建築開発情報のデジタル化	窓口縦覧システムの更新と未電子化台帳の電子化、統合型GISへの移行により、業務効率化と窓口ワンストップ化の実現のほか、公開可能な情報の堺市e-地図帳での提供や堺市電子申請システムとの連携により、来庁不要の手続環境を構築	新規　33,457	0
6	通話分析による情報発信の改善と業務効率化	住民サービスの向上と業務効率化を目的に区役所への電話問い合わせ内容を分類・分析し、問い合わせが多い質問の傾向や頻度等のデータをもとに市ホームページや案内チラシ、AIチャットボット等を改善	新規　6,151	0

Ⅴ 資料編

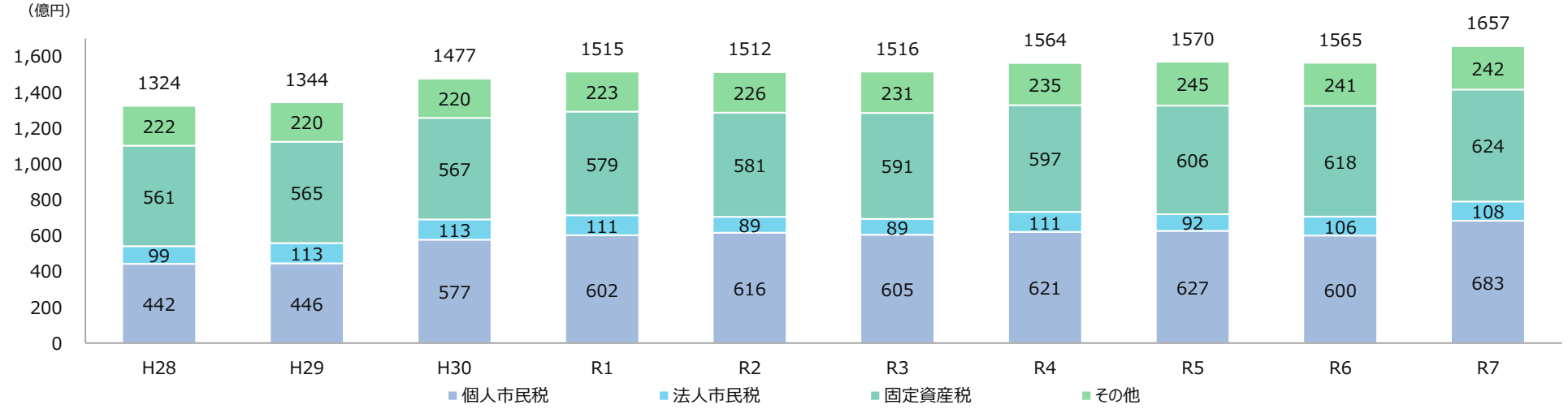
市税収入（税目別）と収入率の推移

市税収入（税目別）

（億円）

税目／年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
個人市民税	442	446	577	602	616	605	621	627	600	683
法人市民税	99	113	113	111	89	89	111	92	106	108
固定資産税	561	565	567	579	581	591	597	606	618	624
そ の 他	222	220	220	223	226	231	235	245	241	242
合 計	1324	1344	1477	1515	1512	1516	1564	1570	1565	1657

市税収入の推移



収入率

（%）

収入率／年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市税（全体分）	97.8	98.2	98.5	98.6	97.6	98.6	98.7	98.7	98.8	98.9
現 年 課 税 分	99.2	99.3	99.4	99.3	98.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5

普通会計決算の推移

歳入　自主財源・依存財源別推移

（百万円）

区分／年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
自主財源	159,271	161,322	177,756	182,508	178,131	181,441	204,427	193,039	195,150	202,157
市税	132,381	134,355	147,721	151,523	151,241	151,639	156,357	157,008	156,531	165,691
その他	26,890	26,967	30,035	30,985	26,890	29,802	48,070	36,031	38,619	36,466
依存財源	194,005	240,506	225,215	235,998	331,787	288,046	258,505	258,599	284,870	292,359
地方交付税	19,792	29,960	29,349	34,196	33,696	43,389	42,654	47,511	56,600	67,266
国庫支出金	86,123	96,627	94,629	103,171	198,223	141,940	129,965	122,869	127,958	132,518
市債	41,680	50,447	51,100	47,631	44,604	42,983	24,033	25,547	28,854	21,149
その他	46,410	63,472	50,137	51,000	55,264	59,734	61,853	62,672	71,458	71,426
合　計	353,276	401,828	402,971	418,506	509,918	469,487	462,932	451,638	480,020	494,516
自主財源比率	45.1%	40.2%	44.1%	43.6%	34.9%	38.6%	44.2%	42.7%	40.7%	40.9%

歳出　義務的経費・投資的経費・その他経費別推移

（百万円）

区分／年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
義務的経費	202,161	242,772	242,572	249,728	258,898	285,058	276,871	284,253	299,534	309,117
人件費	47,972	84,079	84,050	82,832	85,338	86,142	87,578	86,709	93,804	97,650
扶助費	120,351	124,487	124,309	130,282	134,985	159,223	150,597	158,998	167,751	173,451
公債費	33,838	34,206	34,213	36,614	38,575	39,693	38,696	38,546	37,979	38,016
投資的経費	41,856	47,030	47,697	50,075	43,597	32,427	31,497	27,677	40,621	37,033
その他経費	105,872	107,591	108,795	115,922	205,072	143,743	145,724	131,373	132,038	139,633
合　計	349,889	397,393	399,064	415,725	507,567	461,228	454,092	443,303	472,193	485,783

目的別（款別）決算の推移

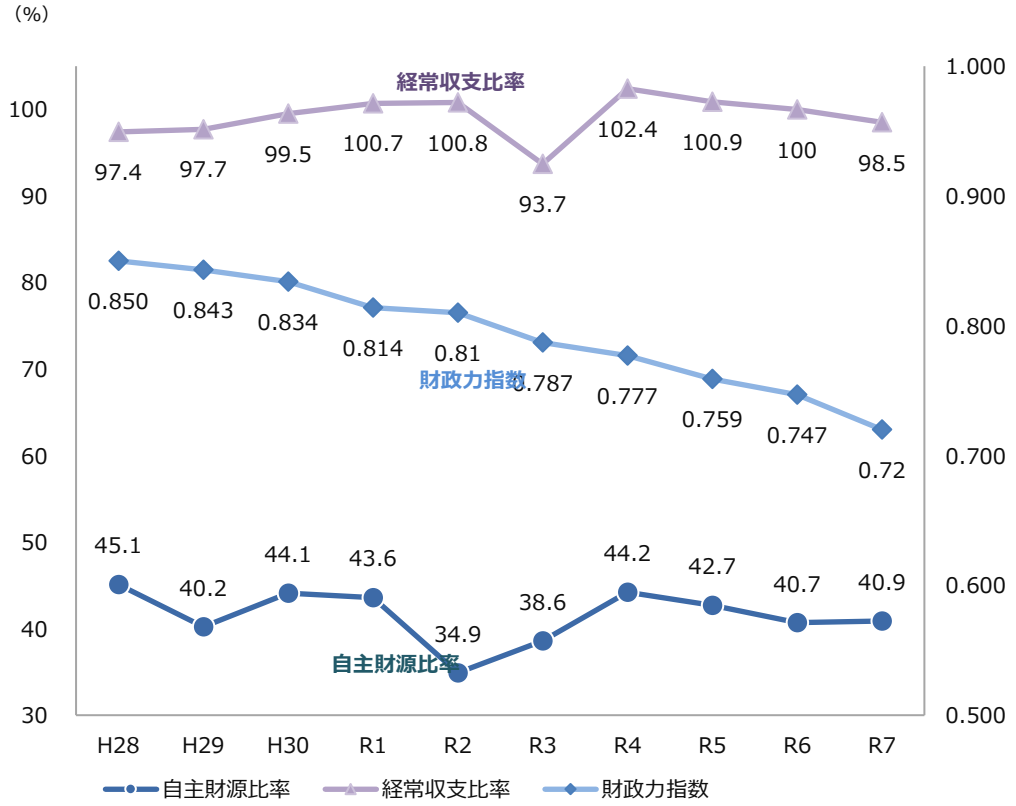
（百万円・%）

区分	R3		R4		R5		R6		R7	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費	1,176	0.2	1,232	0.3	1,176	0.3	1,184	0.2	1,165	0.2
総務費	42,941	9.3	37,162	8.2	31,746	7.2	31,506	6.7	33,912	7.0
民生費	211,529	45.9	207,743	45.7	215,738	48.6	226,889	48.0	236,053	48.6
衛生費	39,003	8.5	42,808	9.4	32,962	7.4	29,769	6.3	30,594	6.3
労働費	632	0.1	463	0.1	313	0.1	321	0.1	356	0.1
農林水産業費	821	0.2	793	0.2	955	0.2	942	0.2	1,107	0.2
商工費	3,096	0.7	2,958	0.7	2,797	0.6	4,021	0.8	3,201	0.7
土木費	44,526	9.6	43,924	9.7	40,746	9.2	41,858	8.9	46,687	9.6
消防費	12,310	2.7	11,803	2.6	10,886	2.5	13,018	2.8	12,943	2.7
教育費	65,330	14.2	66,358	14.6	67,331	15.2	84,589	17.9	81,641	16.8
災害復旧費	15	0.0	37	0.0	26	0.0	30	0.0	26	0.0
公債費	39,833	8.6	38,795	8.5	38,611	8.7	38,056	8.1	38,098	7.8
諸支出金	16	0.0	16	0.0	16	0.0	10	0.0	0	0.0
合計	461,228	100.0	454,092	100.0	443,303	100.0	472,193	100.0	485,783	100.0

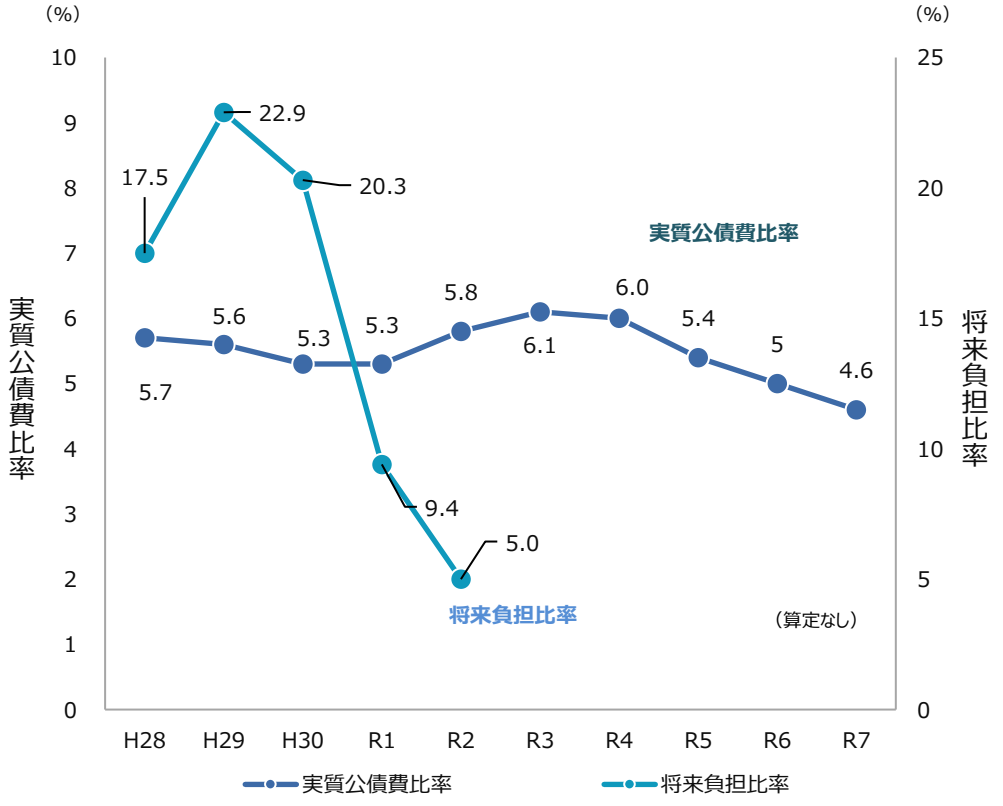
財政関係指標の推移

区分／年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
自主財源比率（%）	45.1	40.2	44.1	43.6	34.9	38.6	44.2	42.7	40.7	40.9
財政力指数	0.850	0.843	0.834	0.814	0.810	0.787	0.777	0.759	0.747	0.72
経常収支比率（%）	97.4	97.7	99.5	100.7	100.8	93.7	102.4	100.9	100.0	98.5
実質公債費比率（%）	5.7	5.6	5.3	5.3	5.8	6.1	6.0	5.4	5.0	4.6
将来負担比率（%）	17.5	22.9	20.3	9.4	5.0	–	–	–	–	–

自主財源比率・財政力指数・経常収支比率の推移



実質公債費比率・将来負担比率の推移



市債残高・市債発行額及び公債費の推移（普通会計）

市債残高・市債発行額

（億円）

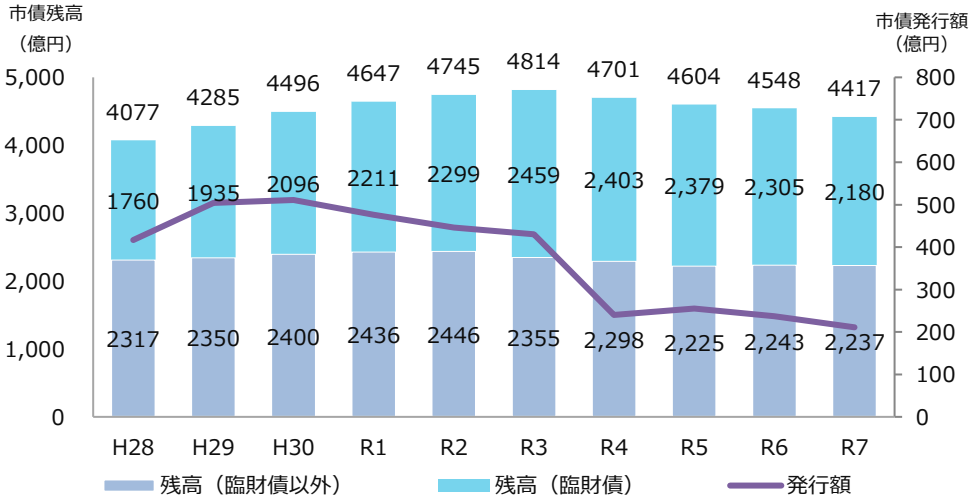
区分／年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市債残高	4077	4285	4496	4647	4745	4814	4701	4604	4548	4417
臨時財政対策債を除くもの	2317	2350	2400	2436	2446	2355	2298	2225	2243	2237
市債発行額	417	504	511	476	446	430	240	255	289	211
臨時財政対策債を除くもの	223	244	256	255	240	142	160	148	237	211

公債費

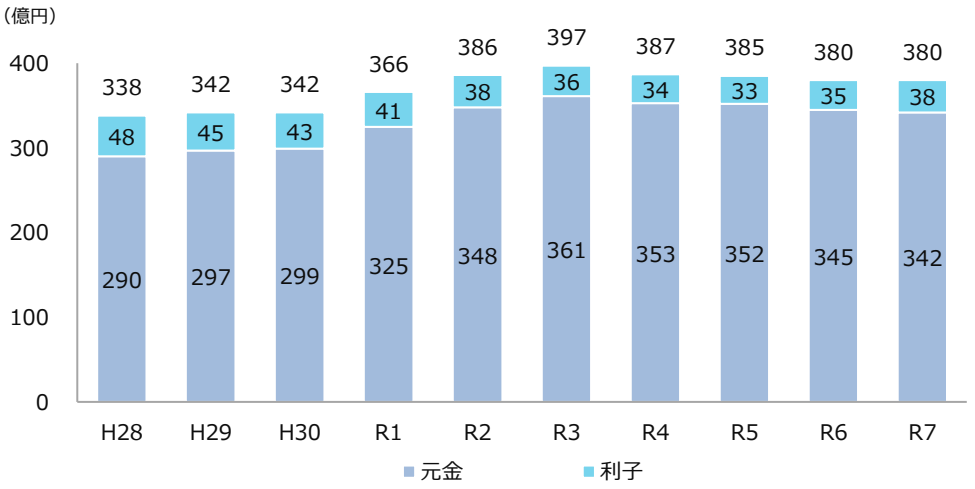
（億円）

区分／年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
公 債 費	338	342	342	366	386	397	387	385	380	380
元 金	290	297	299	325	348	361	353	352	345	342
利 子	48	45	43	41	38	36	34	33	35	38

市債残高・市債発行額の推移



公債費の推移



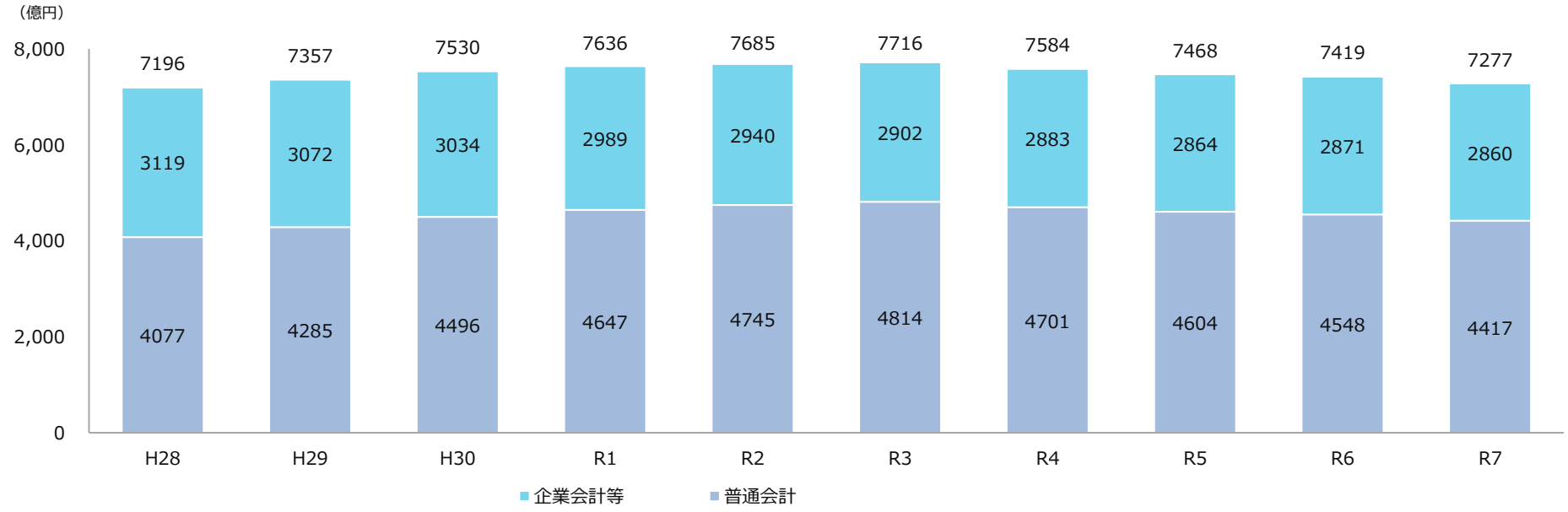
市債残高の推移（企業会計等・全会計）

市債残高（企業会計等）

（億円）

区分／年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市債残高（特別会計）	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
廃棄物発電事業	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
市債残高（企業会計）	3118	3071	3033	2988	2939	2902	2883	2864	2871	2860
水道事業	296	306	328	333	350	367	418	467	503	552
下水道事業	2598	2559	2501	2468	2417	2372	2311	2251	2229	2167
病院事業	224	206	204	187	172	163	154	146	139	141
計	3119	3072	3034	2989	2940	2902	2883	2864	2871	2860

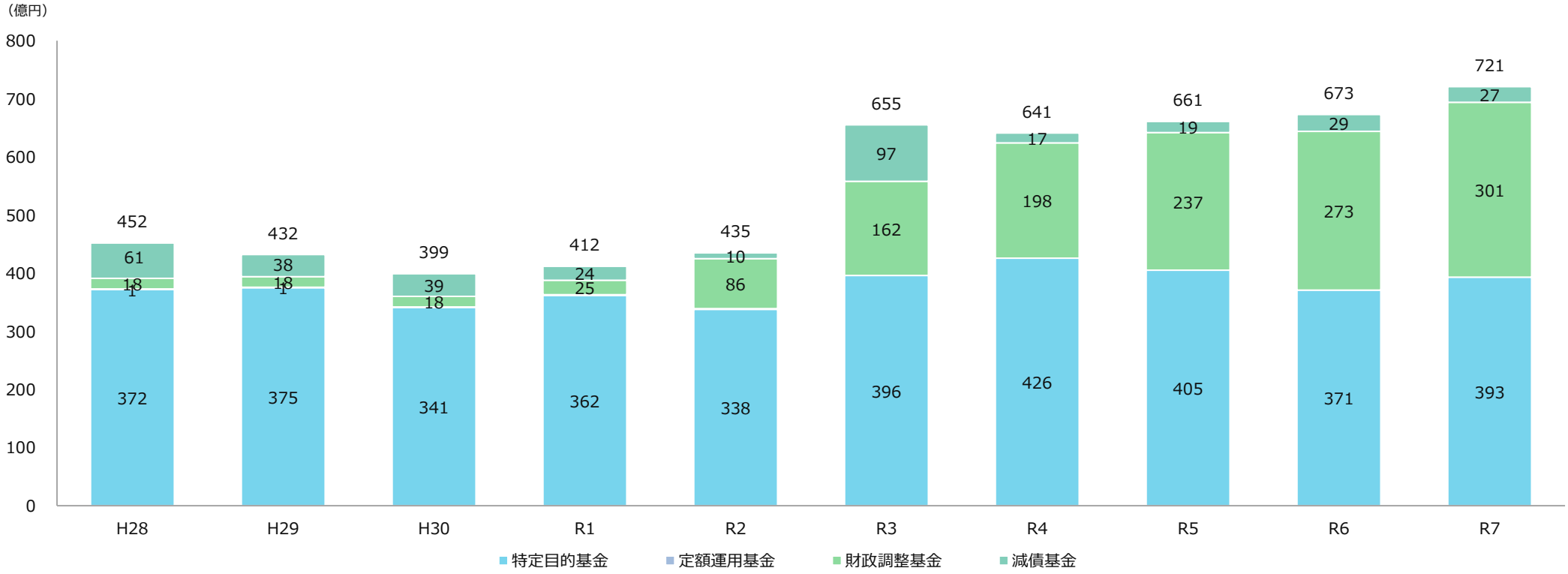
市債残高の推移（全会計）



基金残高の推移（普通会計）

（億円）

区分／年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	18	18	18	25	86	162	198	237	273	301
減債基金	61	38	39	24	10	97	17	19	29	27
特定目的基金	372	375	341	362	338	396	426	405	371	393
定額運用基金	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
計	452	432	399	412	435	655	641	661	673	721



財政収支見通し①（令和8年2月公表）

堺市 SAKAI CITY

試算の前提条件

全体		・持続可能な財政運営に向けた取組や構造改革の取組を反映して集計			
歳入	**市税等**	・人口は、令和2年の国調基準推計人口をベースに市が独自で推計 ・経済成長率は、国の中長期の経済財政に関する試算（以下「内閣府試算」とする。）の過去投影ケースとする 【個人市民税】 ・所得の伸びを、賃金上昇率を基に推計 【法人市民税】 ・経済成長による法人税割の変動を見込む 【固定資産税】 ・評価替えによる影響を見込む	**歳出**	**人件費**	・定年引上げ制度を踏まえ、今後の職員数の見込みをベースに推計 ・国勢調査、選挙などの臨時的な増減は除いて推計 ・内閣府試算の賃金上昇率（過去投影ケース）を勘案して推計
				扶助費	・現行の社会保障制度を前提に、実績などに基づき推計
				公債費	・金利は直近の発行実績に加え、内閣府試算の名目長期金利（過去投影ケース）を勘案して推計 ・既発行分に今後の発行予定分を加味して推計 ・市場公募債の満期一括に伴うルール分の積立金は公債費にて計上
	地方交付税	・市税、税外収入を勘案して推計 ・臨時財政対策債は、令和8年度地方財政対策を踏まえて新規発行額ゼロとして推計		**普通建設事業費**	・大規模事業を個別に積算して推計 ・落札率や事業進捗などを加味して推計 ・内閣府試算の消費者物価上昇率（過去投影ケース）や建設工事費デフレーターの上昇率を勘案して推計
	その他	・実績などに基づき推計		**その他**	・実績や内閣府試算の消費者物価上昇率（過去投影ケース）などを勘案して推計

財政収支見通し②（令和8年2月公表）

堺市 SAKAI CITY

推計期間（令和9年度～17年度）

（単位 億円）

	R9年度（2027年度）		R10年度（2028年度）		R11年度（2029年度）		R12年度（2030年度）		R13年度（2031年度）		R14年度（2032年度）		R15年度（2033年度）		R16年度（2034年度）		R17年度（2035年度）	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
市税	1696.6	1696.6	1717.4	1717.4	1729.0	1729.0	1730.5	1730.5	1741.1	1741.1	1751.7	1751.7	1755.3	1755.3	1762.1	1762.1	1768.1	1768.1
地方交付税	742.4	742.4	746.3	746.3	756.3	756.3	774.3	774.3	777.5	777.5	763.4	763.4	780.2	780.2	779.0	779.0	778.1	778.1
臨時財政対策債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市債（臨財債除く）	280.5	0.0	218.8	0.0	153.1	0.0	160.4	0.0	198.7	0.0	252.3	0.0	271.2	0.0	274.4	0.0	378.5	0.0
その他	2285.1	480.2	2333.6	483.8	2344.6	487.4	2403.0	479.2	2454.4	494.4	2509.5	510.0	2554.2	500.8	2608.2	503.9	2663.6	507.0
歳入合計	5004.6	2919.2	5016.1	2947.5	4983.0	2972.7	5068.2	2984.0	5171.7	3013.0	5276.9	3025.1	5360.9	3036.3	5423.7	3045.0	5588.3	3053.2
人件費	1039.3	872.6	1067.1	895.8	1046.5	878.5	1073.9	901.3	1050.8	881.9	1075.4	902.5	1071.7	899.4	1067.4	895.7	1068.0	896.2
扶助費	1793.3	534.4	1833.7	546.3	1876.3	558.8	1943.7	578.6	1990.7	592.4	2040.1	607.0	2115.6	629.1	2171.3	645.5	2229.6	662.7
公債費	383.9	366.6	385.7	367.5	384.3	365.9	375.7	354.4	372.5	352.2	367.4	347.1	364.7	345.3	365.2	349.0	349.6	338.5
普通建設事業費	479.3	90.5	392.1	73.4	303.7	56.3	320.1	54.4	387.8	73.1	447.5	82.7	473.6	86.9	493.7	90.2	631.9	110.5
その他	1345.2	1091.5	1386.9	1113.9	1359.0	1100.0	1357.8	1098.3	1375.1	1118.6	1351.2	1090.5	1362.1	1102.4	1374.8	1113.3	1390.1	1126.2
歳出合計	5041.0	2955.6	5065.5	2996.9	4969.8	2959.5	5071.2	2987.0	5176.9	3018.2	5281.6	3029.8	5387.7	3063.1	5472.4	3093.7	5669.2	3134.1
歳入歳出差引額	**▲ 36.4**		**▲ 49.4**		**13.2**		**▲ 3.0**		**▲ 5.2**		**▲ 4.7**		**▲ 26.8**		**▲ 48.7**		**▲ 80.9**	
基金残高（減債基金満期一括償還分除く）（歳入歳出差引額調整後）	500.7		459.5		492.5		497.7		511.7		515.2		496.6		456.1		383.4	
市債残高（臨財債除く）（普通会計ベース）	2365.6		2364.4		2312.7		2285.5		2303.5		2375.3		2469.9		2562.5		2769.2	

VI おわりに

IR活動への取組

- 堺市では、全庁をあげた組織的対応により、信頼性の高い情報をわかりやすく発信します

堺市ホームページ　トップ画面

https://www.city.sakai.lg.jp/



堺市　IR情報　トップ画面

https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/irinfo/



お問い合わせ先

堺市は、皆様のご意見を反映したIR活動をめざしています

- より詳しくお知りになりたい情報や、個別訪問等のご要望がありましたら以下の担当窓口までご連絡ください。

お問い合わせ先	堺市 財政局 財政部 資金課
電話	072-228-7191
FAX	072-228-7856
E-mail	shikin@city.sakai.lg.jp
URL	https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/



- 本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません
- 本資料に掲載している情報は、修正する場合があります
- 本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません